

## 平成26年度成果報告 議会・監査総括

### 1. 議会関係（暦年：平成26年1月～平成26年12月）

- ・リニア中央新幹線整備計画に係る住民の不安や環境影響評価への意見を集約し、3月にJR東海と長野県等へ、5月に国交省・環境省・県選出国會議員に対しての要望活動を行った。
- ・7.9南木曾町豪雨災害の発生に際して、議員懇談会（災害対策会議）を開催し、町との被害状況等の情報共有を図った。この災害を教訓に大規模災害時の議会・議員の行動マニュアル等を整備していくこととした。

### 2. 監査関係

地方公共団体の財政健全化に関する法律の施行により、平成20年度から健全化判断比率の報告を行っている。平成26年度決算を受けての、関係する判断比率は次のとおりである。

- |            |                     |
|------------|---------------------|
| ① 実質赤字比率   | —                   |
| ② 連結実質赤字比率 | —                   |
| ③ 実質公債費比率  | 8.1%（平成25年度 9.5%）   |
| ④ 将来負担比率   | 35.2%（平成25年度 42.3%） |

## 平成26年度成果報告 総務課総括

### 1. 庶務関係

- 仕事や家庭等の悩みにより、精神的な病症を引き起こす例が見られ、また豪雨災害に伴う業務環境の変化等もあり、外部の相談員によるメンタルヘルスを導入した。

公用車や自家用車の運転により事故を未然に防ぐための自己管理能力を養うため運転適性検査を導入した。

国の社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に伴うシステム改修に着手した。（一部繰越し）

### 2. 選挙関係

- 長野県知事選挙

公示日 平成26年7月24日 選挙期日 平成26年8月10日

- 衆議院議員選挙

公示日 平成26年12月2日 選挙期日 平成26年12月14日

- 南木曾町農業委員会選挙（無投票）

公示日 平成27年2月3日 選挙期日 平成27年2月8日

### 3. 消防・防災

- 軽積載車・40t 防火水槽の更新等により消防力の充実を図った。

### 4. 企画関係

- 地域振興協議会の地域づくり事業に補助金を交付した。（3地区・5事業）
- 地域防災組織育成助成事業で、与川地区の防災備品整備を実施した。（1地区・1事業）
- 空き家条例施行による空き家バンク制度の推進を行った。
- 公共交通として地域バス・乗合タクシーの運行を行った。
- リニア中央新幹線事業について、国土交通大臣の事業認可があり、事業に伴う住民リスクの低減のためJR東海との交渉の窓口となる南木曾町リニア対策協議会を設置した。
- 平成26年11月に施行の「まち・ひと・しごと創生法」をうけ、地域創生戦略の先行事業と経済活性化事業の交付金の配分がされ、平成27年度への繰越事業で対応することとなった。

### 5. 財政関係

- 財政の健全化のため、22,030千円の繰上償還を行った。

### 6. 税務関係

- 地方税法の改正による法人関係税の一部国税化に伴い、町民税法人税割の税率改正を行った。併せて法人均等割税についても27年度から標準税率を採用することとした。

## 7. 7.9 南木曾町豪雨災害関係

- 7. 9 南木曾町豪雨災害に伴い、1名の死者、3名の軽傷者、44件の建物被害のほか公共施設にも大きな被害があり、消防団ほか関係機関の協力を得ながら住民の避難、災害警戒、避難者支援、復興支援等の活動を行った。
- 発災直後から、災害対策本部を設置し、7月28日10時までに28回の対策会議を開催した。なお、災害対策本部には消防・警察・県・国土交通省・中部森林管理局の職員も参加して災害対応にあたった。
- 梨子沢周辺地域において、特別な避難勧告基準が設けられ、避難情報の伝達を行った。なお、平成26年10月16日以降は1時間雨量30mm又は連続雨量120mmが避難勧告発令基準となっている。
- 被災住宅について、被災程度判定調査を行い、災害見舞金、各種料金・税の減免等の措置を講じた。
- 平成26年7月16日から義援金の受付を開始し、平成27年3月31日まで受け付けた。12月17日の第2次配分までに151,923千円を被災者に配分した。
- 災害対応のため、県知事選挙執行事務の職員体制に支障をきたさないよう、期日前投票事務にあたり他町村からの職員の応援をいただいた。

## 2. 議会事務局・総務課所管

### 1. 議会関係（暦年：26年1月～26年12月）

#### （1）議会の開催状況

会 議	会 期	会期日数	本会議日数	一般質問	傍聴者	
定例会	3月	3月 7日～ 3月25日	19	3	5	12
	6月	6月 5日～ 6月16日	12	2	6	9
	9月	9月19日～ 9月29日	11	2	6	7
	12月	12月11日～12月19日	9	2	5	4
臨時会	2月	2月27日	1	1		2
	4月	4月21日	1	1		1
	8月	8月 1日	1	1		5
	11月	11月25日	1	1		3
合 計			55日	13日	22人	43人

#### （2）議会の議決状況

（件）

区 分 会 議	付 議 事 件										結 果					
	町長提出					議員提出					計	原案可決	修正可決	否決	審議未了	（継続審議）
	条 例	予 算	決 算	そ の 他	専 決	条 例	意 見 書	決 議	そ の 他							
定例会	3月	6	14		3			2			25	24				(1)
	6月		7		1			1			9	10				
	9月	3	4	8	3			3			21	21				
	12月	6	8		2			5			21	21				
臨時会	2月	第1回	7								7	7				
	4月	第2回	1	2		1					4	4				
	8月	第3回		1		1					2	2				
	11月	第4回	2	6							8	8				
合 計		18	49	8	11			11			97	97				(1)

( 3 ) 委員会の開催状況

○議会運営委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
議会運営委員会	4	14	18	

○常任委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
総務文教常任委員会	5	2	7	
経済観光常任委員会	6	1	7	

○特別委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
国道 256 号改良促進特別委員会	1		1	
国有林対策特別委員会	1	1	2	
議会報編集特別委員会	2	7	9	
議会のあり方研究特別委員会	3		3	
リニア新幹線対策特別委員会	4	2	6	

○全員協議会・その他

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
全員協議会	9	1	10	
議員懇談会（災害対策会議）		3	3	

(4) 請願・陳情関係

区 分		請 願	陳 情
受理 件数	26年受理分	2	17
	25年からの継続審査分		
	計	2	17
審議 方法	本会議で審議		
	所管常任委員会で審査	2	16
	議会運営委員会で審査		1
	特別委員会で審査		
	その他		
	計	2	17
処理 結果	採択	1	8
	一部採択		
	趣旨採択		7
	不採択	1	1
	審議未了		
	翌年へ継続		
	その他		1
	計	2	17

(5) 議会だより（広報なぎそ）発行 6回

(6) 主要議会活動等

ア 町民アンケートの実施

町政と議会活動の一層の活性化に役立てるための町民アンケートを平成26年2月に実施した。

アンケート結果は議会報（平成26年5月1日付）に掲載し、住民に報告した。

回答件数 77件、回収率 約5%

イ 商工会との懇談会 10月22日

ウ 他市町村議会との交流

・愛知県長久手市議会議員との懇談会 10月 5日

（長久手市議会 16名、南木曾町議会 9名参加）

エ 自主研修

・木曾広域連合事務局及び付属施設等視察 4月25日

オ 要望・調査活動

・リニア新幹線対策特別委員会

リニア中央新幹線開設工事に関する要望（JR東海） 3月10日

同上（県知事・県環境影響評価技術委員長・県議会議長・地元県議）

3月11日

大鹿村議会とのリニア懇談・視察（南木曾町にて） 4月10日

同上（大鹿村にて） 4月17日

環境影響評価に関する要望（国交省・環境省・県選出国會議員）  
5月20日

山梨県笛吹市のリニア実験線工事に伴う減水渇水地区視察 5月21日

（7）表彰関係

- ・長野県知事表彰（地方自治功労） 北原隆光（6月4日付）
- ・長野県町村議会議長会表彰（自治功労） 山崎隆二（10月28日付）
- ・長野県町村議会議長会特別表彰（自治功労） 高橋 進、勝野春喜（10月28日付）
- ・木曾郡町村議会議長会表彰（自治功労） 山崎隆二（7月8日付）

（8）議会構成

○ 平成26年1月1日 ～ 平成26年12月31日

正副議長

議 長	高橋 進	副議長	山崎隆二
-----	------	-----	------

常任委員会

委員会名	委員長	副委員長	委 員
総務文教常任委員会	山崎隆二	坂本 満	矢澤和重 松原崇文 北原隆光
経済観光常任委員会	勝野春喜	早川親利	矢澤和重 松原崇文 伊藤伸三

議会運営委員会

議 会 運 営 委 員 会	北原隆光	山崎隆二	勝野春喜 伊藤伸三
---------------	------	------	-----------

### 特別委員会

委員会名	委員長	副委員長	委 員
国道256号改良 促進特別委員会	伊藤伸三	矢澤和重	松原崇文 坂本 満 早川親利 山崎隆二 勝野春喜 北原隆光
国有林対策 特別委員会	勝野春喜	松原崇文	矢澤和重 坂本 満 早川親利 山崎隆二 北原隆光 伊藤伸三
議会報編集 特別委員会	山崎隆二	坂本 満	早川親利
議会のあり方研究 特別委員会	伊藤伸三	山崎隆二	矢澤和重 松原崇文 坂本 満 早川親利 勝野春喜 北原隆光
リニア新幹線対策 特別委員会	勝野春喜	坂本 満	矢澤和重 松原崇文 早川親利 山崎隆二 北原隆光 伊藤伸三

### 監査委員

種 別	人員	氏 名
南木曾町監査委員	1	早川親利

### 一部事務組合議会等議員

種 別	人員	氏 名
木曾広域連合議会議員	3	高橋 進 早川親利 山崎隆二
松塩筑木曾老人福祉施設組合議会議員	1	坂本 満

### その他の委員

種 別	人員	氏 名
南木曾町国民健康保険運営協議会委員	2	矢澤和重 坂本 満
妻籠宿保存審議会委員	1	北原隆光
南木曾町表彰審査会委員	3	高橋 進 山崎隆二 坂本 満
南木曾町防犯協会理事	1	高橋 進
(社)南木曾町社会福祉協議会評議員	1	山崎隆二
南木曾町右岸道路づくり委員会委員	3	松原崇文 坂本 満 早川親利
南木曾町リニア中央新幹線対策協議会 委員	4	高橋 進 山崎隆二 勝野春喜 坂本 満



## 2. 監査関係（26年4月～27年3月）

### （1）監査実施状況

区 分	開催回数	備 考
例月出納検査	12回	毎月実施
定期監査	6回	南木曾町森林組合、南木曾町社会福祉協議会、南木曾商工会 以上 財政援助団体監査 小中学校、保育園、工事関係、担当者の事前説明含む
決算審査	10回	打ち合わせ、講評、議会出席含む
特別監査	0回	
計	28回	

### （2）監査委員研修

- ・長野県監査委員研修会（8月28日）
- ・全国監査委員研修会（10月2日～3日）

### 3.行政改革関係

#### 1 組織改革の推進

##### [組織改革関係]

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	26年度	備 考
一般職、技能労務職員の諸手当	各種手当	管理職手当を10%削減する 管理職特別勤務手当を廃止する	H17		△ 1,385	
職員福利厚生	レクリエーションなど	5割程度削減する	H17	697	△ 697	
職員の健康管理(人間ドック)	個人負担分の補助 10,000~25,000円	限度額を10,000円とする	H17	552	△ 151	
旅費等	鉄道賃、車賃など ・日当 1,000円	日当を廃止する	H17		△ 500	
公用車管理	乗用車等 22台 マイクロバス 1台	極力台数を削減する	H17		△ 143	H20 25台 H22 28台 H21 27台
常勤の特別職の給与	条例で規定	町長:15%削減する 助役・教育長:13%削減する	H17	23,859	△ 3,058	H18 給与条例改定により基本報酬5%削減+一時削減(町長10%、助役・教育長8%)
議員報酬	条例で規定	10%削減する	H17	25,205	-	H18 条例改定により基本報酬5%削減+一時削減5% 条例定数削減に伴い、一時削減分復帰
議員定数	条例定数:14人	定数を10人とする (次回の選挙から)	H20	25,205	△ 8,322	H20.4より定数10名 H24.4より定員9名
議員旅費、費用弁償	職員の旅費規定に準じて支給	特別委員会委員に支給する費用弁償の加算額と旅費日当を廃止	H17	477	△ 61	
農業委員会の定数	選挙による委員:15人 推薦による委員:3人	選挙による委員の定数を10人とする	H17	3,726	△ 636	H18.2選挙
公民館運営審議会 社会教育委員	条例定数:13人	委員数を10人とする	H19	52	66	10名
小学校の統合	平成17年度児童数 読書小学校 163人 蘭小学校 34人 田立小学校 59人	平成19年4月1日に3校を1校に統合する	H19	-	△ 16,192	H19.4 3校を1校に統合
保育所の統合	平成17年度園児数 読書保育園 41人 妻籠保育園 15人 蘭保育園 27人 田立保育園 23人	保育所審議会の答申のとおり平成20年度以降とする (新設統合の時期は、小学校あり方審議会の動向も踏まえ、中学校改築が一段落する平成20年度以降を目標とする)	H20以降	146,008	78,295	H20.4 妻籠保育園を、読書保育園に統合 H20~基金積立 H20 3,000千円 H25 60,000 H21 23,250千円 H26 45,000 H22 64,466千円 H23 60,000千円 H24 120,000千円
通園バス	読書保育園:北部・与川線、町中線 田立保育園:田立線 妻籠・蘭保育園:妻籠線、広瀬蘭	保育所の統合にあわせて検討する	H20以降	8,891	△ 481	H19 新交通システムに移行
財産の適正管理(行政財産)	公用財産:町において、町の事務、事業に供するもの 公共用財産:町において公共の用に供するもの	現行どおり適正な管理に努める。公の施設については、直営管理施設以外のものについては、指定管理者制度への移行を検討する	H18	-	-	※収入実績額
小 計					46,735	
小計(収入関係)						

#### 2 事務事業の見直し

##### ①事業内容(実施方法等)を見直したもの

##### [総務関係]

広報等の発行	広報なぎそ 年6回発行 館報なぎそ 年6回発行 議会だより 年4回発行	広報、議会報、館報の3紙を統合し、新しい「広報なぎそ」を発行する	H18	2,116	△ 508	
定住化促進事業	結婚祝品、メッセージの進呈 住宅・住宅用地の相談斡旋 他	金品による援助措置は廃止する 若者まちづくり委員会は廃止する	H17	70	△ 70	
消防団 出動手当	出勤 4,800円/日 3,600円/回 会議 4,300円	会議出席手当の減 歳末夜警の見直し等	H17	9,600	3,800	
新交通システム		町でバス及び乗り合いタクシーを運行する	H19	-	60,735	業者委託料と協議会負担金の合計
小 計					63,957	

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	26年度	備 考
<b>[住民福祉関係]</b>						
人間ドック助成事業 (国保)	補助率:費用の7/10 (限度額45,000円)	最高限度額は30,000円とする	H17	338	1,279	特定検診の実施にあわせて積極的に勧奨した為、増額となった。 ※実績額
健康診査個人負担分 補助(国保)	補助対象検査:胃、大腸、肺、子宮、乳房のがん検診	70歳以上は補助しない	H17	581	△ 96	H21から対象年齢70歳から75歳へ引上げ H23から前立腺がんも対象 ※実績額
通院バス運行 路線バス高料金対策 乗合タクシー助成事業	[通院バス運行] 区間:南木曾駅⇄坂下病院 [路線バス高料金対策] 区間:町内路線バス [乗合タクシー助成] 区間:町内3地区(与川・北部・田	17年度は現行のとおり 18年度以降については再検討する	H18 以降	25,697	△ 25,697	H19 新交通システム(総務課)へ移行
外出支援事業(高齢者タクシー券)	1枚500円24枚綴りのタクシー券を交付	1人12枚程度の交付とする(透析患者、独居等の通院困難者については、現行のとおり24枚)	H17	343	△ 229	H18～リフトバス券含む 県補助金がなくなったため、できるだけ身障者タクシーへ移行 ※実績額
老人日常生活用具給付事業	火災警報機、自動消火器、電磁調理器等の給付	電磁調理器は、火の取扱いが困難な独居高齢者とする	H17	0	0	H18 県補助金廃止 ※実績額
介護予防教室・機能訓練	実施場所:町内分館 利用料:無料	利用者負担を300円とする(機能訓練)	H17	0	(901)	18年度から改正介護保険法一般高齢者施策 ※収入実績額
在宅介護支援センター運営	運営主体:社会福祉協議会 事業:地域ケア会議、認知症相談	H18・4以降の地域包括支援センター創設に伴う見直しが必要	H18	3,286	△ 2,315	社会福祉協議会への委託料の減
行旅人の取扱い	援護費500円を旅費として支給	援護費を300円に引き下げる	H17	105	△ 73	慰霊費含む ※実績額
重度心身障害者タクシー利用券交付	1枚500円24枚綴りのタクシー券を交付	1人12枚程度の交付とする(透析患者、独居等の通院困難者については、現行のとおり24枚)	H17	49	271	H18～リフトバス券含む 補助金ができただけ、高齢者タクシーからできるだけ移行 ※実績額
精神障害者小規模通所授産施設「ひだまり工房」	共同作業、就労訓練、生活訓練	経費の削減に努める	H18	16,109	△ 12,009	H20.10より障害者自立支援法による運営補助に移行 ※実績額
乳幼児・児童福祉医療費	乳幼児の医療保険適用医療費の補助	現行6歳までの給付を満9歳(小学校3年生)まで上げる 所得制限を廃止する	H18	3,815	5,307	H20 15歳(中学3年生)まで対象を拡大 H24 18歳に対象を拡大 ※実績額
胸部レントゲン検診	15歳以上の住民を対象に無料で実施	対象者を65歳以上に限定する	H17	1,075	△ 635	※実績額
骨検診	30歳以上の住民(女性)を対象に実施	対象を40歳以上とし、70歳までの5歳ごとの節目検診とする	H18	363	△ 357	※実績額
インフルエンザ予防接種公費負担金	対象:65歳以上 1,500円を公費負担	公費負担額を減額する(1,200円とする)	H17	1,865	△ 446	※実績額
出産祝金支給事業	支給額:第1・2子 20,000円 第3子 80,000円	1児につき20,000円とする	H17	1,560	△ 1,200	第3子分を計上
新生児訪問	在宅助産師による相談、アドバイス	対象者を町民に限定する	H17	80	△ 35	※実績額
乳幼児健診	4ヶ月、7ヶ月、10ヶ月、12ヶ月の児を対象に実施	対象者の一部見直し(12ヶ月児は対象からはずす)	H17	902	△ 317	
離乳食講習会	実施場所:南木曾会館 毎月1回	試食以外の食材費は自己負担とする	H17	95	0	※収入実績額
小 計					△ 36,552	
小 計(収入関係)						

<b>[建設環境課関係]</b>						
環境関係地域組織 (衛生自治連合会)	町内5地区の衛生自治会の連合組織	報償費、補助金について見直しを検討する	H17	686	△ 529	
ごみ収集業務	可燃ごみ:週2回収集 ガラス、金物類:月1回収集 粗大ごみ:年2回収集	粗大ごみについては、業者の直接回収とする	H17	147	△ 147	H17 業者の直接回収とした
小 計					△ 676	

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	26年度	備 考
<b>〔産業観光関係〕</b>						
維持修繕費資材の現物支給等	農業用水路、農道維持補修に対する原材料支給	交付・支給基準の見直し	H17	898	△ 744	※実績額
町単水路改良事業	水路補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	294	△ 164	※実績額
町単農道整備事業	農道補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	197	165	※実績額
町単ほ場整備事業	小規模なほ場整備に対する補助	一般型は継続し、排水型は廃止する	H17	452	△ 452	
農業振興支援団体	「農林業技術者連絡協議会」役場、農協、森林組合、のうさい、普及センターで組織	将来は廃止の方向で検討する	H18以降	50	△ 30	※実績額
有害鳥獣駆除	農林業被害防止のための駆除クマ、イノシシ、サルなど	駆除報償単価等を引き下げる	H17	3,898	2,797	※実績額 H22有害鳥獣出没大幅増
カモシカ個体数調整事業	個体数を計画的に調整し、ひのき等の食害を予防	調整頭数の見直し	H17	1,802	△ 1,346	※実績額 H22より捕獲頭数減(20⇒8)
小 計					226	

<b>〔教育関係〕</b>						
教育相談の対応	実施場所:南木曾会館 月2回実施	社協の心配ごと相談と統合して実施を検討する 17年度は月1回	H17	196	△ 126	月1回第2水曜日実施 ※実績額
中学校心の教室相談の対応	年間100日 300時間	当面、年間50日150時間とし、将来的には廃止する	H17	340	△ 340	H19 廃止 県事業で対応
成人式	成人記念行事を開催	20歳になってからの参加とする内容を見直して実施する	H19	503	△ 208	H18 調整のため開催せず ※実績額
木曾妻籠健康マラソン大会	町・教育委員会主催のマラソン大会	住民主体によるマラソン大会とする	H17	900	△ 400	H17 実行委員会主催へ移行 H20 元気づくり支援金で500千円申請 ※実績額
公民館IT講習事業	パソコン講習会 実施場所:南木曾会館	受講料を有料とする	H17	0	-	※収入実績額 受講料一部徴収
南木曾国際交流音楽会(補助金)	海外の若手音楽家によるクラシックコンサート	住民主体の音楽会として継続補助金は廃止する	H18	50	△ 50	補助金廃止・事業開催なし
小 計					△ 1,124	

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	26年度	備 考
<b>②交付金・補助金を見直したもの</b>						
<b>[交付金・補助金関係]</b>						
交通安全協会交付金	交通安全協会の事業運営	15%削減する	H17	700	△ 16	
防犯協会交付金	防犯協会の事業運営	15%削減する	H17	400	△ 100	
行政連絡組織(区運営交付金、手当)	区運営交付金 区長手当	区運営交付金は均等割及び世帯割を15%程度削減する(防犯灯管理料は除く)区長手当は10%	H18	6,981	△ 981	H18 富貴畑区減 ※実績額
結婚相談(補助金)	社会福祉協議会への補助金	補助金は縮小する	H17	155	24	※実績額
心配ごと相談(補助金)	社会福祉協議会への補助金	実施方法の見直し	H17	108	57	H18 電話相談の実施 ※実績額
ボランティア育成事業(補助金)	社会福祉協議会への補助金	経費の負担について町と社協が1/2ずつの負担とする	H17	263	△ 120	※実績額
福祉団体への補助金	保護司、人権擁護委員、母子寡婦福祉会など	見直し 補助金額の縮小	H17	775	△ 554	H16まで社協間接補助 H17から町の直接補助 ※実績額
老人クラブ(補助金)	町内7クラブへの補助	補助金については削減する	H17	574	△ 190	H18 郡県老連脱退 ※実績額
保護者会(園外行事補助金)	4保育園保護者会へ配分助成	補助金は見直す (H18 廃止する)	H17	120	△ 120	H18 廃止
社会福祉協議会補助金	人件費、運営費補助	経費の削減に努める	H18	14,345	△ 4,092	補助基準額の見直し ※実績額
町商工会補助金	経営指導に対する助成	運営補助でなく事業補助とする	H17	5,000	△ 500	
消費生活行政推進費補助金	消費者の会への補助	事業に必要な経費のみを補助対象とする	H17	130	△ 130	※実績額 H23.3 組織解散
ウッディクリエイト南木曽(WCN)補助金	ウッディクリエイト南木曽の運営補助	運営補助でなく事業補助とする	H17	180	△ 34	※実績額
信州ふるさと自慢補助金	ふるさと自慢実行委員会への補助	最小限の補助で継続する	H17	100	△ 100	H19 参加中止
観光地整備事業補助金	地域の観光施設整備への補助	補助金枠を決めて交付する	H17	2,696	△ 1,002	※実績額
観光協会(補助金)	観光協会の運営補助	組織等は当面現行のとおりとし、補助金は予算の範囲内とする	H17	1,000	148	※実績額 H19よりインバウンド'充実のため増額
工芸品産業振興事業補助金	伝統工芸品産業への補助 (南木曽ろくろ・蘭松笠・田立和紙)	15%程度削減する	H17	990	10	
資源回収事業奨励金	小中学校PTAの資源回収への補助	町の補助単価と実際の売り渡し単価との差額を補助する	H18	988	△ 302	資源品の価格により変動する ※実績額
林業研究クラブ補助金	林業研究クラブの運営補助	補助金は廃止を検討する	H17	720	△ 570	
住民による道路・河川等維持管理(愛護奨励金)	町道、河川の草刈・補修に対する奨励金	奨励金は5%削減する(均等割1,000円を削減)	H17	1,020	△ 51	
体育協会補助金	体育協会運営補助	補助金を15%程度削減する	H18	1,050	△ 150	
分館運営交付金	分館運営交付金 分館体育活動交付金	交付金を10%程度削減する	H18	2,280	20	
体育活動交付金		交付金を10%程度削減する	H18	1,050	△ 102	
南木曽コーラス祭補助金	コーラス祭への補助	補助金は削減の方向とし、金額は予算の範囲内とする	H17	90	△ 90	H17以降開催実績なし
伝統芸能保存育成補助金(無形)	伝統芸能保存団体への補助	補助金枠を500千円程度とする	H17	850	△ 350	※実績額
妻籠宿保存小規模修理補助金	建造物の小規模修理に対する補助	補助率10%程度削減と補助金枠の縮小	H18	507	224	※実績額
小 計					△ 9,071	

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	26年度	備 考	
<b>③事業を廃止したもの</b>							
<b>[廃止]</b>							
消防委員会	委員8名(議員3名、消防団3名、消防団OB3名)	廃止する	H18	42	△ 42		
国保無受診世帯記念品等支給事業	無受診世帯へ記念品を支給	廃止する	H17	134	△ 134		
敬老会	9月の敬老週間(9/15~9/22)の前後土曜日に開催	廃止する	H17	1,851	△ 1,685	H20より社協を通じて補助(100千円)	
敬老祝賀事業(祝品)	祝品を支給(座布団、タオルケットなど)	廃止する(88歳以上の方に祝状を贈る)	H17	279	△ 181	※実績額	
訪問介護利用者負担助成事業	訪問介護利用者の負担軽減のための助成	助成事業のうち、低所得者に対する助成(4%)は廃止する	H17	27	△ 27	24時間は継続経過措置は廃止	
介護用品支給事業(補助事業)	紙おむつ、尿取りパッド等を現物支給	廃止する(社会福祉協議会の事業に統一)	H17	75	△ 75		
食品衛生協会補助金	木曾食品衛生協会南木曾支部への補助金	廃止する	H17	10	△ 10		
南木曾ふるさと祭り(補助金)	ふるさと祭り実行委員会への補助金	ふるさと祭りを廃止する	H17	1,000	△ 1,000	H17 廃止	
中小企業退職金共済掛金補助金	町内中小事業所を対象に1件1,000円を補助	廃止する	H18	642	△ 642	H18 廃止	
住宅資金貸付、利子補給	住宅の新築・増改築資金の貸付及び利子補給	廃止する(H15以前貸付分については償還完了まで利子補給)	H18	669	△ 662	H18 廃止(H15以前貸付分については償還完了まで利子補給)	
プール開放事業	夏休みの期間、中学校プールを一般開放	一般開放を取りやめる	H18	71	△ 72	H18 廃止	
小 計						△ 4,530	
合計(歳出削減関係)						95,517	

### 3 財政基盤の確立 [町税・使用料等]

窓口手数料	各種証明手数料(住民票、印鑑証明など)	20%程度料金を引き上げる(300円→350円)	H17	3,630	△ 308	H18-収入実績額	
法人町民税	法人税割: 12.3% 均等割: 標準税率	法人税割: 14.0% 均等割: 制限税率(1.2)	H18	25,702	1,100	※収入実績額	
固定資産税	税率: 1.4%	税率: 1.6% (H18=1.5% H19=1.6%)	H18	349,135	9,787	H18 1.5% H19~ 1.6% ※収入実績額	
入湯税	宿泊: 1日150円/人 日帰り: 50円/人	宿泊: 150円/人 日帰り: 100円/人	H18	8,816	△ 4,980	※収入実績額	
新交通システム使用料		大人: 300円/回 子ども: 100円/回	H19	-	17,740	新交通システム運賃 ※収入実績額	
保育料	所得階層区分12階層で設定	未満児: 負担率を10%引き上げる 3歳以上児: 負担率を5%引き上げる	H17	18,982	10,029	H17 保育料改定 H18 保育料改定 ※収入実績額	
水道使用料	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	10%程度料金を引き上げる (従量制へ移行する)	H18	86,207	△ 6352	H18 料金改定 ※収入実績額	
量水器使用料	口径に応じて料金設定	10%程度料金を引き上げる	H18	4,871	48	H18 料金改定 ※収入実績額	
下水道使用料(特環) " (農集) " (浄化槽)	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	8.5%程度料金を引き上げる (従量制へ移行する)	H18	36,756	17,124	H18 料金改定 ※収入実績額	
特定公共賃貸住宅家賃 ユーアイ住宅家賃	特定公共賃貸住宅: 16戸 ユーアイ住宅: 28戸 町営単独住宅: 54戸	家賃を7%程度引き上げる (大島団地については水洗化となるまでの間、据置)	H18	22,885	141	H18 料金改定 ※収入実績額	
社会体育施設(学校開放施設)使用料	小中学校校庭及び体育館	小中学校校庭及び体育館は新たに使用料を徴収する	H18	0	△ 189	H18 使用料新規設定 ※収入実績額	
小 計(収入増関係)						44,140	
影響額合計						139,657	累積合計

#### 4. 庶務関係

##### (1) 条例・規則の制定改廃の状況

区分	制 定 条 例・規 則 名	改正	廃止
条例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南木曾町鳥獣被害対策実施隊設置条例</li> <li>・南木曾町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例</li> <li>・南木曾町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例</li> <li>・南木曾町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例</li> </ul>	30	2
規則	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南木曾町保育所設置条例附則第4項の期間を定める規則</li> <li>・南木曾町鳥獣被害対策実施隊設置条例施行規則</li> </ul>	13	1

##### (2) 広報関係

###### ○ 無線放送関係

###### 施設の概要

機器名	形式等	数量	備 考
親 局	L C 8 0 8 0	1	F2D 68.52MHZ 10W
中 継 局		1	
屋外子局		7	
個別受信機	R V 8 1 7 0	2,220	

###### 個別受信機設置等状況 (台)

8年度事業導入台数	2,323	
9～26年度導入台数	35	
廃止した台数	188	
26年度末総導入台数	2,220	
内 訳	貸与台数(一般)	2,094
	貸与台数(公共施設)	112
	有償譲渡台数	9
	予備在庫台数	5

###### ○ 木曾広域CATV 音声告知端末設置状況

種 別	設置数
ケーブルテレビ・音声告知端末	1,904
音声告知端末のみ	71
合計	1,975

###### ○ 告知放送の状況 (年度計 1,701 件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
件数	122	126	148	190	177	216	116	92	156	72	124	162

(3) 情報公開及び個人情報保護関係

○南木曾町情報公開及び個人情報保護条例に基づく情報公開請求及び個人情報開示請求件数（業務上の情報開示は除く）

情報公開請求 0 件  
個人情報開示請求 0 件

(4) 電子自治体関係

○ 電子申請届出システム

長野県電子自治体協議会が推進する「ながの電子申請サービス」事業に伴う電子申請業務において、11種類の申請業務に292件の申請を受け付けた。

（平成20年9月からスタート、23年3月から新システムに移行。）

申請種類	件数
家屋変更届（固定資産税）	0
車検用 軽自動車納税証明書発行受付	1
犬の死亡届	2
犬の登録事項変更届	0
離乳食講習会の申込（取消申込）	0
乳児食講習会の申込（取消申込）	0
介護保険証の再発行	0
障害に関する定例相談の申込	0
水道再開・休止の申込	0
観光パンフレットの申込（個人利用の方）	216
ふるさと納税	77
合 計	292

○ 住基カードを利用した公的個人認証サービスの電子証明書の発行件数

平成25年度からは、所得税申告での税額控除がなくなった。

新規発行は3件のみであった。（有効期限3年、26年度末有効件数92件）

	新規発行	更新発行		新規発行	更新発行
19年度	48	3	25年度	2	31
20年度	12	6	26年度	3	22
21年度	15	26			
22年度	17	28			
23年度	19	11			
24年度	3	32			



## (5) 電算化事務関係

機器更新関係

端末用パソコン更新 20 台

## (6) 電算業務費用関係

(単位：円)

項 目	26 年度	25 年度	差 引
庶務一般関係	19,079,502	17,587,473	1,492,029
選挙関係	561,319	249,795	311,524
交通災害関係	56,609	55,036	1,573
G I S 関係	2,462,400	1,491,000	971,400
町税賦課徴収関係	10,204,983	6,764,304	3,440,679
健康管理関係	1,132,218	1,310,084	△ 177,866
福祉医療給付関係	537,840	478,800	59,040
国民健康保険関係	2,199,770	947,383	1,252,387
後期高齢者医療関係	452,429	438,962	13,467
戸籍・住民基本台帳関係	5,403,888	7,070,280	△ 1,666,392
国民年金関係	412,472	306,516	105,956
児童手当関係	220,320	214,200	6,120
簡易水道関係	2,434,881	2,666,160	△ 231,279
社会保障・税番号制度関係	5,951,840	0	5,951,840
臨時福祉給付金関係	1,428,303	0	1,428,303
子育て世帯臨時特例給付金関係	414,669	0	414,669
<b>【繰越】</b>			
保育所運営経費関係 (法律改正による保育料システム移行経費)	3,499,200	0	3,499,200
計	56,452,643	39,579,993	16,872,650

## 主な増減要因

(庶務一般関係)

- ・ D V 対応システム改修による増
- ・ P a a S 費用増

(選挙関係)

- ・ 県知事選挙、衆議院議員選挙、県議会議員選挙

(G I S 関係)

- ・ 農地システム導入増

(徴税賦課徴収関係)

- ・ 固定資産税評価替委託料、均等割税率変更対応委託料、扶養是正による情報連携業務の増

(健康管理関係)

- ・ システム保守の減

- (福祉医療関係)
  - ・ 処理件数の増
- (国民健康保険関係)
  - ・ 国民健康保険事業報告システム改修の皆増
- (戸籍・住民基本台帳関係)
  - ・ 戸籍副本システム対応経費の皆減
- (国民年金関係)
  - ・ 年金生活者支援給付金の支給に伴う改修の皆増。
- (簡易水道関係)
  - ・ 水道料金消費税増税対応に伴うシステム改修の皆減

(7) 窓口業務時間延長関係

毎週月曜日の役場窓口業務延長時間

午後 5 時 15 分～午後 7 時（月曜日が祝日、休日の場合は除く）

取扱業務内容

住民係…戸籍関係証明、住民票関係証明、印鑑登録及び証明

税務係…所得、納税、資産、評価などの証明

会計室…税金、手数料などの収納

窓口業務時間延長 実績

年 月	日数	税務係			住民係				会計室	計
		所得 証明	納税 証明	その他 証明・相談	住民 票	戸籍	印鑑	その他		
平成 26 年 4 月	4		1		4	1	5		8	19
5 月	3			2	6	1	9	2	35	55
6 月	5	3		1	3	2	3	6	23	41
7 月	3		1		1	2		1	7	12
8 月	4				5	2	5	2	11	25
9 月	4			3	3		1	2	11	20
10 月	3	4			2		8	3	4	21
11 月	3	2	1					2	5	10
12 月	3				5	5	2	3	10	25
平成 27 年 1 月	3	1			7	3	7		11	29
2 月	4				2	2	16	2	6	28
3 月	5				8	3	4	4	7	26
計	43	10	3	6	46	21	60	27	138	311
前年度	42	16	2	17	47	18	66	17	103	286

(8) 庁舎管理関係

- ・ 排煙窓の修繕を行った。

事業費 342,576 円（修繕費）

## 5. 職員関係

(1) 職員の配置状況(育児休業職員を含む)

上段 H27. 4. 1 現在

( ) 内は再任用職員・嘱託職員数で外書き

下段 H26. 4. 1 現在

人数

	総務課	住民課	産業 観光課	建設 環境課	会計室	議会 事務局	教育 委員会	その他	計
本 庁	16	18(1)	11	13(1)	2	1	4 (2)		65 (4)
	16	18	10	12	2	1	5 (1)		64 (1)
南木曾 小学校							2(5)		2(5)
							2(4)		2(4)
南木曾 中学校							1(3)		1(3)
							1(3)		1(3)
読書 保育園		8(1)							8(1)
		7(2)							7(2)
蘭 保育園		2(1)							2(1)
		2(1)							2(1)
田立 保育園		3(1)							3(1)
		2(2)							2(2)
特養老								1	1
								1	1
広域連 合									
								1	1
社協								1	1
								1	1
県派遣研 修								1	1
								1	1
計	16	31(4)	11	13(1)	2	1	7(10)	3	84(15)
	16	29(5)	10	12	2	1	8(8)	4	82(13)

\* 上記以外の講師 南木曾小学校1名 (町費)  
南木曾中学校2名 (町費)

\* 育児休業者・退職者の状況

H27. 4. 1 1名

H26. 4. 1 1名

(2) 一般職員の採用・退職状況

採用者8名(27. 4. 1) 退職者5名(27. 3. 31)

(3) 職員数の推移

( ) 内は臨時職員数

平成15年度 113名 (14名)

平成16年度 103名 (15名)

平成17年度 92名 (16名)

平成18年度 93名 (20名)

平成19年度 85名 (18名)

平成20年度 82名 (13名)

平成21年度 82名 (13名)

平成22年度 82名 (13名)

平成23年度 83名 (11名)

平成24年度 81名 (13名)

平成25年度 81名 (13名)

平成26年度 82名 (13名)

\* 各年度の人数は、年度当初の数値である。

- (4) メンタルヘルス支援事業の実施  
仕事や家庭等の悩みにより、精神的な病症を引き起こす例が見られ、豪雨災害に伴う業務環境の変化等もあり、外部の相談員によるメンタルヘルス支援事業を実施した。  
委託業者 NPO法人長野県キャリア&カウンセリング研究会（委託料：460千円）  
・メンタルヘルス研修会 8月21日（2回）・8月26日（2回）  
・個別カウンセリング 10月7日～30日（7日間） 実施対象者延83人
- (5) 安全運転適性検査の実施  
公用車や自家用車の運転にあたり、事故を未然に防ぐための自己管理能力を養うため安全運転適性検査を実施した。  
検査委託 安全運転管理者協会木曾支部（検査料：51千円）  
9月24日（2回）・9月25日（2回）  
受験者 102人
- (6) 人事評価制度職員研修会の実施  
平成28年度からの人事評価制度導入に向けた職員研修を実施した。  
委託業者 株式会社ぎょうせい（委託料：216千円）  
3月2日（2回）

## 6. 自治振興関係

### (1) 区長会開催 2回

前期（6月6日）

・リニア中央新幹線環境影響評価について

・各課からのお知らせ

総務課 平成26年度当初予算及び主な事業について 他

住民課 日赤奉仕団一斉団員登録について 他

産業観光課 中山間地域農業直接支払制度について 他

建設環境課 町に対する諸要望事項、道路・河川愛護作業について 他

社会福祉協議会からの連絡

後期（12月5日）

・各課からのお知らせ

総務課 平成26年度の主な事業の内容について 他

住民課 介護保険制度の改正内容について 他

産業観光課 多面的機能支払交付金事業について 他

建設環境課 上下水道事業について 他

社会福祉協議会からの連絡

### (2) 区長配布 毎月1回を基本に発送した。14回

町からのもの 73件

その他 159件

警察関係 27件 高校関係 12件

商工会関係 3件 社会福祉協議会関係 13件

長野県関係 11件 木曾広域連合関係 17件

選挙関係 7件 その他 41件

小中学校 28件

### (3) 自治会活動保険

各地区の自主的な協働作業の推進のため、道路愛護作業等の万一の事故に対応することを目的として自治会活動保険に加入。

平成26年度 保険対象事故 4件

### (4) 表彰関係

平成26年度南木曾町定例表彰式（平成26年11月3日）

南木曾町表彰条例表彰

○勤続表彰

志水 五郎（民生児童委員）

小幡 紀子（主任児童委員）

村瀬 泰信 (民生児童委員)

○善行表彰

民謡おどろう会 (社会福祉貢献)

ブーフーウー (本の読み聞かせサークル)

おはなしママちゃん (本の読み聞かせサークル)

○有功表彰

松浦 海治 (交通安全推進)

徳武 房夫 (社会福祉向上)

麦島 鶴好 (地場産業振興)

橋本 幸一 (地場産業振興)

長嶺 末三 (生活環境改善)

松川 敏彦 (芸能文化振興)

○感謝状

今泉 幸子 (環境美化)

石川 文雄 (金品寄贈)

塩尻鉄工(株) (金品寄贈)

(5) 中信地域町村交通災害共済

○共済加入状況

南木曾町人口 4, 6 3 3 人 (平成26年5月1日現在)

共済加入者数 4, 1 6 5 人 加入率 89.9%

共済掛金 1, 1 4 7, 9 0 0 円

内 訳 大 人 300 円×3, 539 人

高校生 300 円× 118 人 (町負担)

中学生以下 100 円× 508 人 (町負担)

※ 平成25年度より、高校生以上の掛金が500円から300円に減額となった。

○共済見舞金支払状況

見舞金支払件数 2 件 支払金額 2, 0 9 0, 0 0 0 円

<内訳> 障害見舞金 1 件 90,000 円

死亡見舞金 1 件 2,000,000 円

## 7. 選挙関係

(1) 選挙管理委員会開催状況 11回

(2) 定時登録日における名簿登録者数

登録日	男	女	計
26. 6. 2	1, 844	2, 083	3, 927
26. 9. 2	1, 835	2, 068	3, 903
26. 12. 2	1, 831	2, 049	3, 880
27. 3. 2	1, 807	2, 043	3, 850

(3) 選挙の執行状況

○長野県知事選挙

公示日 平成26年7月24日 選挙期日 平成26年8月10日

登録日 (26.7.23) 現在選挙人名簿登録者数 男 1,850 女 2,090 計 3,940

・選挙結果 (南木曾町開票区)

当日有権者数 3,875 投票者数 2,481 (投票率 64.03%)

有効投票 2,456 無効投票 24

候補者氏名	候補者届出政党の名称	得票数
阿部 守一	無所属	2, 149
野口 俊邦	無所属	279
根上 隆	無所属	28

○衆議院議員総選挙

公示日 平成26年12月2日 選挙期日 平成26年12月14日

登録日 (26.12.1) 現在選挙人名簿登録者数 男 1,832 女 2,050 計 3,882

・小選挙区選挙結果 (南木曾町開票区)

当日有権者数 3,872 投票者数 2,620 (投票率 67.67%)

有効投票 2,543 無効投票 77

候補者氏名	候補者届出政党の名称	得票数
矢崎 公二	民主党	806
後藤 茂之	自由民主党	1, 255
上田 秀昭	日本共産党	482

・比例代表選挙結果（南木曾町開票区）

当日有権者数 3,872 投票者数 2,620（投票率 67.67%）  
有効投票 2,578 無効投票 42

政党等	得票数
日本共産党	514
民主党	676
社会民主党	108
生活の党	34
自由民主党	692
維新の党	218
公明党	293
次世代の党	29
幸福実現党	14

○農業委員会委員一般選挙

告示日 平成27年2月3日 選挙期日 平成27年2月8日  
登録日（26.4.1）現在選挙人名簿登録者 男639 女691 計1,330  
選挙すべき定員10名のところ10名の立候補により、無投票

当選者一覧

届出順	氏名
1	松原 規行
2	高橋 民義
3	長渕 充章
4	田口 義廣
5	尾崎 省吾
6	伊藤 兼彦
7	小倉 勉
8	松下 建三
9	勝野 芳成
10	小倉 敏保



## 8. 防 犯

### (1) 防犯協会

南木曾町防犯協会は、年度当初の計画に基づき防犯指導員・交通安全協会理事・交番の協力を得て、次の事業を実施した。

- ①会議 役員総会 1 回、防犯指導員地区代表者会議 1 回、防犯指導員会議 1 回を開催した。
- 1) 役員総会 9 月 1 日
  - 2) 防犯指導員地区代表者会議 1 1 月 1 7 日
  - 3) 防犯指導員会議 1 0 月 3 日
- ②夏の防犯活動 7. 9 南木曾町豪雨災害により未実施
- ③歳末の防犯活動 1 2 月 1 日に安協の協力を得て町内一斉に実施した。

### (2) 防犯灯設置

町の防犯灯設置補助金により新設（5基）・取替（17基）を実施した。

- ①新設 沼田、東町（2基）、渡島、上段
- ②取替 下仲町（2基）、坂の下、渡島、大妻籠、尾越（2基）、上段、中平、元町、幸助、元組（2基）、粟畑（2基）、塚野（2基）

## 9. 消 防

### (1) 体制（条例定員 310 名）

平成 26 年度 入団数 34 名（基本団員 15 名、機能消防団員 19 名）

平成 26 年度末 団員数 290 名（基本団員 241 名、機能消防団員 49 名）

### (2) 行事等

平成 26 年 4 月 6 日	平成 26 年度入退団式	社会体育館
2 3 日	班長以上教養訓練	南木曾会館
5 月 2 1 日	町ポンプ操法説明会	総合グラウンド
6 月 1 3 日	郡大会出場チーム壮行会	総合グラウンド
2 9 日	郡消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会	木曾町
	1 部：第 3 位 2 部：第 3 位 ラッパ吹奏：第 4 位	
8 月 3 1 日	町・消防団・あすなろ荘防災訓練	町内全域
1 1 月 1 2 日	国道 256 号清内路トンネル防災訓練	清内路トンネル
3 0 日	秋の火の元点検（各分団で計画・実施）	町内全域
	非常参集訓練	第 3 分団
1 2 月 2 7 日～2 8 日	歳末警戒の実施	町内全域
2 9 日～3 0 日	歳末夜警の実施 ※2 9 日町長巡視	町内全域
平成 27 年 1 月 1 1 日	出初式	社会体育館
2 月 2 3 日	防災功労者消防庁長官表彰 表彰式	東京都
3 月 1 日	長野県民の消防員表彰 表彰式	長野市

(3) 火災等出動状況

- ①火災出動件数 4件 読書地区2件、吾妻地区2件
- ②災害（風水害）出動件数 1件 読書地区1件（梨子沢土石流災害）
- ・7月9日避難指示・避難勧告発令に伴う出動 延べ604名（7/9～7/14）
  - ・7月19日被災家屋の家財搬出作業及び避難勧告発令に伴う出動 85名
  - ・8月11日避難勧告発令に伴う出動 33名
  - ・8月12日避難勧告発令に伴う出動 18名
  - ・8月16日避難勧告発令に伴う出動 14名
- ③行方不明者捜索件数 2件 読書地区1件、田立地区1件

(4) 消防学校入校

- ①操法科 170期 6名 平成26年 4月17日  
172期 7名 24日
- ②訓練礼式科 85期 5名 10月10日～11日
- ③ラッパ科 89期 1名 12月12日～13日
- ④幹部科 123期 5名 平成27年 3月 6日～ 7日

(5) 消防水利の整備

①防火水槽の更新【通常分】

老朽化により地域振興協議会から更新の要望があった、恋野地区の防火水槽を地下式防火水槽（40t級）へ更新した。また、防火水槽更新工事付帯工事として町道中山道の路肩補強工事を施工した。

事業費（本工事）：7,179,200円（過疎債事業） ※設計監理業務含む  
事業費（付帯工事）：2,422,400円（町単事業） ※設計監理業務含む

②防火水槽の修繕【災害復旧分】

- ・防火水槽（東町地区）修繕費 事業費：135,000円
- ・防火水槽（尾又地区）修繕費 事業費：275,400円

③消火栓及び消火栓ボックスの修繕（3箇所）【災害復旧分】

- ・消火栓及び消火栓ボックス（東町地区）修繕費 事業費：154,440円

(6) 消防施設の整備

①消防団拠点施設の更新【災害復旧分】

梨子沢流路工事に伴う、第1分団詰所等の除却工事設計監理業務を実施した。

事業費：291,600円 ※明許繰越

②消防ポンプ車庫の更新【通常分】

老朽化により地域振興協議会から更新の要望があった、十二兼地区のポンプ車庫を更新した。

事業費：3,326,400円（町単事業） ※設計監理業務含む

③消防車両（軽積載車）の更新【通常分】

第1分団1部の軽積載車が配備後、20年を経過する年度となった為、更新した。

事業費：6,102,000円（電源立地地域対策交付金事業）

## 10. 防 災

### (1) 防災訓練

8月31日に木曾消防署南分署に協力を依頼し、広瀬地区で避難訓練・炊き出し訓練・AED及び応急手当等の講習を実施した。また、地区ごとに集まり炊き出しをした非常食を試食しながら、災害時の避難先や避難経路について話し合いを実施した。

消防団は、第1分団が与川地区内で消火訓練、第2分団が妻籠・蘭地区で消火訓練を実施した。また、あすなる荘の防災訓練には本部分団と第3分団が参加し、避難訓練・消火訓練を実施した。

保育園、小中学校、デイサービスセンターでは、それぞれの実施計画に基づき消防署、消防団等の協力を得て訓練を実施した。

### (2) 防災行政無線

基地局	10w (役場内)	1基 (遠隔制御器親局1基、子局7基)
移動局	10w (公用車)	23基
教育委員会	10w	1基
社協事務所	10w	1基
デイサービス	10w	1基
あすなる荘	10w	1基
ひだまり工房	10w	1基
移動局	10w (消防車両)	22基
〃 ハンディ	5w (副分団長以上貸与)	14基
災害予備2ch	5w	13基
〃	10w	8基
〃	1w	6基
〃	5w	3基
	合 計	95基

### (3) 設備の更新

防災行政無線 (同報系) のデジタル化に伴う、基本設計業務を実施した。

事業費：4,752,000円 (緊防債事業)

## 11. 交通安全

### (1) 交通指導及び活動内容

南木曾町交通安全協会の協力を得て次のとおり実施した。

- ① 季別の交通安全運動期間中は、安協理事が中心となり通学路で児童生徒への街頭指導を実施した。また、国道19号・256号において「5の日交通指導所」を開設し、シートベルト・チャイルドシート着用の徹底や安全運転の励行等を運転者に呼びかけた。
- ② 「木曾路は50キロで走ろう運動」を推進するために、国道19号で地方部・各支部合同で「交通指導所」、「人波作戦」を実施し、啓発活動を行った。
- ③ シートベルト着用調査・チャイルドシート着用調査を実施した。
- ④ 保育園・小学校の交通安全教室に参加し、交通安全教育の指導に協力した。
- ⑤ 交通法令講習会を安協主催で開催し、会員の交通安全意識の向上を図った。
- ⑥ 歳末の防犯診断に協力し、車のドアロックの励行等を呼びかけた。
- ⑦ 70歳以上の高齢者を対象とした「町パワーアップ教室」へ参加し、南木曾町交番にご協力をいただき、学習会と希望者へ夜光反射材を配布し交通安全を呼びかけた。
- ⑧ 高齢者に対し、年金支給日の声掛け運動や交通安全体験車両「チャレンジ号」を用いた学習会を開催した。

### (2) 交通安全施設の整備

カーブミラーの整備	9基（新設5基、修繕4基）
看板の設置	1箇所（修繕）
停止線（指導線）の整備	0箇所

### (3) 交通事故発生状況（町内）

内容／年次	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	前年比
事故発生件数	26	23	15	23	18	20	18	12	18	7	△11
傷者	39	38	24	43	22	28	22	14	26	7	△19
死者	1	0	0	2	2	0	3	1	1	1	0

\* 件数、傷者数、物損事故ともに前年より減少した。

\* 死亡事故 1件

\* 物損事故 95件（前年対比 △7件）

### ※町村別発生状況

	木 祖 村					木 曾 町 計	王 滝 村	上 松 町	大 桑 村	南 木 曾 町	合 計
		日 義	福 島 ・ 新 開	開 田 高 原	三 岳						
件数	5	5	12	4	2	23	3	6	15	7	59
傷者	11	7	19	3	2	31	5	7	23	7	84
死者	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	2
物損	62	66	151	38	29	284	25	86	85	95	637

## 12. 管理関係

### (1) 財産管理関係

#### ① 公共用地等登記事務

一般用地・建物取得及び譲渡	所有権に関する登記	9件	20筆
	表題部の登記	9件	18筆

② 町有地売却 1件 (27.74 m<sup>2</sup>) 59,088円

#### ③ 土地建物賃貸借関係業務

イ. 町有地貸付け	53件 (土地貸付収入 3,406,000円/年)
ロ. 町有建物貸付	2件 (建物貸付収入 378,102円/年)
ハ. 町施設借地	104件 (借地料 6,218,183円/年)
ニ. 町施設借家	2件 (借家料 133,312円/年)
※内1件は梨子沢土石流災害に伴う被災者入居用借上げ住宅分 (43,312円/年)	

#### ④ 町有地使用許可等

イ. 行政財産使用許可	40件 (856,427円/年)
ロ. 公共物管理条例による使用許可	13件 (115,110円/年)
ハ. 町道占用許可	31件 (4,718,041円/年)
ニ. 準用河川占用許可	5件 (6,982円/年)

### (2) 公の施設に係る指定管理関係

平成18年度から開始した指定管理者制度については、23年4月から新たに次の施設について協定を締結している。(指定管理期間はいずれの施設も平成28年3月31日までの5年間)

#### 公募施設

施設	指定管理者
南木曾町営妻籠宿有料駐車場	財団法人妻籠を愛する会
南木曾町森林総合利用促進休養施設等 (床浪荘ほか)	床浪観光開発株式会社 (H26.8.1 富貴の森管理組合から変更)

#### 非公募施設

施設	指定管理者
妻籠宿ふれあい館	財団法人妻籠を愛する会
南木曾町総合福祉センター (デイサービスセンターほか)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
南木曾町障害者自立支援施設 (ひだまり工房)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
福沢桃介記念館・山の歴史館・桃介橋河川公園	桃介橋河川公園組合

(3) 公用施設等工事関係

【通常分】

- |                      |                                  |
|----------------------|----------------------------------|
| ① 役場分庁舎浄化槽付帯工事       | 2, 1 5 4 千円 (設計監理費・工事費)          |
| ② 中折町有建物除却工事         | 7, 7 4 4 千円 (設計監理費・工事費) H27 繰越事業 |
| ③ J A 裏町有地 (通路) 舗装工事 | 1, 1 6 5 千円 (工事費)                |

【災害復旧分】

- |                  |                         |
|------------------|-------------------------|
| ① 東町区内公共物等排水処理工事 | 4 9 7 千円 (修繕費)          |
| ② 押出地籍旧作業道補修工事   | 4 9 6 千円 (修繕費)          |
| ③ 押出地籍堰堤前舗装補修工事  | 4 9 7 千円 (修繕費)          |
| ④ 東町集会所床下等修繕工事   | 1, 7 6 0 千円 (設計監理費・工事費) |

### 1 3. 企画関係

#### (1) 計画策定状況

○策定計画 ・第9次南木曾町総合計画の具体的な事業計画として、平成27年度以降の実施計画を策定した。(平成27年度～平成29年度)

#### ○策定済計画

- ア. 第9次南木曾町総合計画 (平成25年度～平成34年度)
- イ. 第2次南木曾町自立推進計画 (平成22年度～平成26年度)  
(第3次計画を策定する予定であったが、災害のため平成28年度まで第2次計画を延長)
- ウ. 南木曾町実施計画 (平成25年度～平成27年度)
- エ. 第3次木曾地域振興構想 (平成19年度～平成28年度)
- オ. 南木曾町過疎地域自立促進計画 (平成22年度～平成27年度)
- カ. 南木曾町辺地計画 (平成25年度～平成29年度)

#### (2) まちづくり会議・地域振興協議会等の開催状況

##### ○まちづくり会議関係

- ・8月5日 書面による事業確認  
広瀬 : 広瀬グラウンド横つり橋補修事業 (※)
- ・11月6日 書面による事業確認  
蘭 : 国道256号交通安全障害建物除去移転事業 (※)  
※本年度は災害対応により早期の会議開催が困難であったため、前半期の申請事業は内容を書面により委員に事前確認を取り、後日の会議で正式に承認する形で事業を実施した。
- ・12月24日 第1回まちづくり会議 12名出席  
・委員長の選任について  
・地域づくり実施計画について (地域づくり支援事業補助金)  
蘭・広瀬: 地域小型除雪機導入事業
- ・1月30日 書面による事業確認  
三留野 : 三留野地域景観形成整備事業
- 2月9日 書面により事業承認

##### ○地域づくり支援事業補助金 (町補助金)

(単位: 円)

事業名	振興協議会	事業費	補助金	主な事業内容
三留野地域景観形成整備事業	三留野	1,812,240	1,812,000	地区内道路(遊歩道)整備
地域小型除雪機導入事業	広瀬	152,280	150,000	小型除雪機導入
蘭地域小型除雪機導入事業	蘭	560,159	500,000	小型除雪機導入
国道256号交通安全障害物建物除去移転事業	蘭	78,000	55,000	国道256号交差点付近障害物建物除去移転
広瀬グラウンド「つり橋」修繕事業	広瀬	216,000	216,000	つり橋修繕折重機使用料
計		2,818,679	2,733,000	

※3団体5事業 総事業費2,733,000円の補助金を交付した。うち、三留野地域振興協議会の三留野地域景観形成整備事業については平成27年度へ繰越した。

## ○地域振興協議会関係

### 住民懇談会関係

- ・地区別住民懇談会 平成26年10月9日～24日 7地区
  - ・10/9 広瀬 ・10/10 蘭 ・10/15 妻籠
  - ・10/16 与川 ・10/17 北部 ・10/21 三留野
  - ・10/24 田立
- ・町長と語る会 平成26年5月23日 広瀬

### 地域振興協議会会長会議

全体区長会に合わせて開催

- ・第1回 6月6日
  - ・地域振興協議会要望のとりまとめについて
  - ・まちづくり会議および地域づくり補助金について
  - ・第3次自立推進計画の策定について
  - ・リニア中央新幹線対策協議会の設置について
  - ・その他
- ・第2回 12月5日
  - ・地域振興協議会要望書への回答について
  - ・まちづくり会議および地域づくり補助金について
  - ・その他

## (3) 木曾森林管理署南木曾支署との行政懇談会

10月30日 行政懇談会 26名出席

- ・森林管理署「檜皮の森」及び治山事業の現地視察
- ・平成26年度主要事業の概要、要望、回答

## (4) 木曾・下伊那・中津川地域県際交流協議会

7月8日 総会・情報交換会・現地視察 (会場：南木曾町)

- ・人口減少に対する取り組み、リニア中央新幹線の動向等について意見交換がされた。
- ・一石栃立場茶屋から大妻籠までの中山道の現地視察が行われた。

## (5) 入札参加資格審査委員会

第1回 4月24日

- ・平成26年度標準工事指名業者の選定及び確認について
- ・総合評価入札による工事予定事業選定について
- ・県建設業協関係の要望事項に対する検討について

以降11回の会議を開催し、工事等発注に関する指名業者の資格審査や、品確法関連の法改正に伴う入札制度等の改正の検討を行った。

## (6) 定住、空き家対策の検討

### ○移住・定住対策

南木曾町のホームページ及び長野県が主催する「田舎暮らし「楽園信州」協議会」が運営するポータルサイトを活用し、移住・定住に関する情報発信を行った。



また、空き家に対する基本的な制度が整備されたことに伴い、内部の調整会議「空き家・定住対策調整会議」をより多くの部局の委員による「定住対策検討委員会」とし、定住対策等について検討を行った。初回は新築住宅への補助と空き家の修繕補助制度の検討を進めることとし、6月議会全員協議会で提案したが、7.9 豪雨災害の発生により具体的な要綱案をはじめ以後の協議は中断せざるを得なかった。

・田舎暮らし「楽園信州協議会」

総会に参加したほか、協議会の主催する空き家活用事例発表名古屋セミナーの会場を見学し、実際の移住相談の様子を視察した。

・定住対策検討委員会（第1回5月14日）

① 新築建築補助の検討

住宅を新築する方に対する土地取得も含めた建築費用の助成制度を検討した。

② 民間賃貸住宅建築補助の検討

他の助成制度の検討を優先して今回は見送り、利子補給制度は残すこととした。

③ 空き家に対する補助の検討

空き家に居住する者への修繕補助の検討や建物所有者への片付け費用の補助を検討した。

④ 定住対策の確認

子育て支援対策など町単独で行っている事業を確認し、今後の定住対策の検討材料とした。

○空き家対策等

空き家情報登録制度要綱（空き家バンク）に基づき、空き家情報の収集・提供を行ったほか、地域への情報提供や各地区からも情報をいただき Web サイトで公開を行った。

しかし、物件の情報登録数は伸び悩む一方、利用希望者数は増加傾向にあり、一定の実績はあるものの空き家の利活用推進に大きな効果をあげていない。この状況を改善するため、空き家の利用者に対する修繕費の助成と所有者の片付け費用の助成制度の検討を行った。

また、条例の施行により空き家の除却も少しずつ進んでいるものの、空き家の発生件数がこれを上回り、依然として空き家の増加は進んでいる。平成26年度は特に三留野地区での増加が目立った。

空き家の適正な管理に対する相談も数件寄せられたが、所有者・管理者の特定に苦慮し、早急に根本的な対応をとることが困難であった。

11月には空き家対策特別措置法が成立、平成27年度に全面施行されることとなった。これに伴い、今後は町の空き家条例の見直しを図るとともに、法に基づいた空き家への対応や、空き家に対する庁内の体制を検討していく必要がある。

・空き家情報登録制度実績

	空き家バンク登録数（単年度）		成約数※
	登録物件数	利用希望者数	
平成25年度	3	4	1
平成26年度	1	7	2

※情報が寄せられた物件で、バンクを通さずに貸借が行われたものも含む。

・平成 26 年度末時点での南木曾町内の空き家の状況

地区	空き家数	
	平成 27 年 3 月末	平成 26 年 3 月末
与川	1 2	1 1
北部	8	8
三留野	7 8	6 5
妻籠	3 6	3 7
蘭	8 0	7 4
広瀬	3 2	3 0
田立	2 7	2 5
計	2 7 3	2 5 0

※「空き家」はその建物で常時生活している者がいない住宅とし、店舗・工場は含んでいない。また倉庫として使用されているものや季節的・一時的に利用されているものを含む。

・平成 26 年度中に寄せられた空き家の適正管理に関する相談件数 4 件

相談等の内容	件数	空き家数	対応・経過等
廃屋に関する相談	2 件	3 棟	所有者の確認に至らず。
管理不全な空き家の情報提供	1 件	2 棟	現地調査・確認を行うが所有者の連絡先が確認できず。
管理不全な空き家の苦情	1 件	1 棟	所有者に連絡をとり対応を依頼。所有者により対処。

(7) 広報

○広報なぎそ 12回発行 329号～340号 発行部数 2,000部/1回

No	主な内容
329	当初予算 平成25年度町の主な事業 職員・教職員人事異動 町の組織機構と職員配置 地域おこし協力隊員を紹介しす 国民健康保険のお知らせ 町長と語る会が開催されました 区長さん紹介 2月臨時議会・3月定例会
330	日本脳炎予防接種 子宮頸がん予防ワクチン 高齢者肺炎球菌感染症予防 特定健診 住宅リフォーム補助事業を実施しす ヒューマンアカデミー高校閉校のお知らせ
331	地域おこし協力隊活動 vol.1 「なぎその草花」販売 後期高齢者医療の被保険者の皆様へ 国民健康保険人間ドック補助 南木曾町・妻籠健康マラソン大会
332	木曾郡消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会 南木曾町職員募集 健診に出かけましょう！ 熱中症予防 4月臨時議会・6月定例会
333	7.9 南木曾町豪雨災害被害状況等 リニア対策協議会開催 高齢者肺炎球菌予防接種制度変更 コミュニティ助成金のご紹介 地域おこし協力隊活動 vol.2
334	南木曾町人事行政の運営状況等 介護予防事業の状況 土砂災害への備え 広瀬地区防災訓練 蘇南高校独自の海外語学研修を支援 地域おこし協力隊活動 vol.3 水痘予防接種 8月臨時議会 成人記念行事
335	平成25年度決算状況 7.9 南木曾町豪雨災害義援金ご協力ありがとうございました 地域おこし協力隊活動 vol.4 リニア対策協議会開催 インフルエンザ予防接種 9月定例会
336	南木曾町表彰式 決算審査意見書 税の窓口 国民健康保険高額療養費制度改正 消防団員募集 地域別住民懇談会 紙類の分別方法変わります 「日本で最も美しい村」連合 南木曾町博物館だより 9月定例会 南木曾町美術工芸展
337	地域おこし協力隊活動 vol.5 平成26年度地域活動助成事業 ケーブルテレビアナログBS放送終了 リニア中央新幹線対策協議会 インフルエンザにご注意ください
338	年頭あいさつ 平成26年町重大ニュース 所得税の確定申告 消防団出初式 リニア中央新幹線対策協議会 子ども・子育て支援事業の運営に関する基準条例制定 地域おこし協力隊活動 vol.6 南木曾町博物館だより 11月臨時会・12月定例会
339	新地方公会計制度による財務書類 地域おこし協力隊活動 vol.7 平成26年度電源立地地域対策交付金事業 思春期託児体験事業 公民館大会
340	町税等の納付について 高齢者肺炎球菌予防接種のお知らせ こどものおたふくかぜ・インフルエンザ任意予防接種助成 新農業委員決まりました 2月臨時会

○南木曾町ホームページ関係

木曾広域連合のWebサイト管理システムにより、ホームページの記事編集・掲載を行った。

トップページへのアクセス数は微減傾向であったが、災害発生以降アクセス数が激増しアンケートへの意見投稿等が増加した。全体では本年度計205件のコンテンツ更新が行われたが、部局毎のコンテンツ量に著しく偏りがある傾向が継続している。今後とも各部局で一層のコンテンツの充実に努めていく必要がある。

・平成26年度 南木曾町Webサイトのアクセス数 ( )内は対前年度増加件数

トップページ 行政・観光 合計 190,362件 (95,082件)

うち行政サイト 120,302件 (77,491件)

観光協会サイト 70,060件 (17,591件)

※コンテンツ全体の総アクセス数

行政サイト 352,312件 (221,219件)

観光協会サイト 581,653件 (26,069件)

(8) 地域発元気づくり支援金事業 (町内分)

事業名	団体名	事業費(円) (要望時)	支援金(円)	主な事業内容等
南木曾の文化芸術発信事業	南木曾町	2,097,000	1,561,000	博物館20周年関係宣伝費、防犯カメラ設置
美しいまちづくりの一員です	南木曾町	498,000	373,000	三留野橋詰公園整備、ガーデニング教室
重伝建「妻籠」宿(英語版)魅力発信事業	妻籠宿観光協会	638,000	478,000	英語版町並み保存PR冊子作製
「北信越ブロック町並みゼミIN妻籠」開催	町並みゼミ実行委員会	1,592,000	601,000	ゼミ講師謝礼、伝統芸能謝礼、冊子作成等
遊休農地活用事業	花桃会	968,000	645,000	堆肥舎建設、トラクターバケット購入
「なぎそねこ」PR事業	南木曾商工会	1,883,450	1,217,000	PRグッズ・イメージソング製作
合計		6,947,000	4,523,000	

(9) 補助事業等つなぎ資金貸付

県等補助事業に伴う町の「補助事業等つなぎ資金」貸付金制度の貸付を行った。

補助事業名	貸付団体	貸付額(円)	貸付期間	備考
総合型地域スポーツクラブ自立支援事業補助金 (公益財団法人 日本体育協会)	なぎそ チャレンジクラブ	1,970,000	H26. 7. 10 ～ H27. 7. 3	会員の構成 ・513名
平成26年度地域商店街活性化事業助成金 (ポイントカード化1周年記念事業)	南木曾商工会	3,190,000	H26. 11. 20 ～ H27. 7. 10	
2事業		5,160,000		

(10) 地域バス対策関係

◎地域公共交通協議会運営(地域バス・乗合タクシー)分

・第1回南木曾町地域公共交通協議会

書面評決 8月4日

(災害発生により開催できなかったため書面決議を実施)

- ・平成25年度南木曾町地域公共交通協議会事業報告について
- ・平成25年度南木曾町地域公共交通協議会歳入歳出決算について
- ・平成26年度南木曾町地域公共交通協議会事業計画について
- ・平成26年度南木曾町地域公共交通協議会歳入歳出補正予算について
- ・平成26年度町道改良工事計画等について

第2回南木曾町地域公共交通協議会（2月4日）

- ・平成26年度実証運行実績（見込み）について
- ・平成26年度南木曾町地域公共交通協議会歳入歳出決算見込みについて
- ・平成27年度南木曾町地域公共交通協議会事業計画及び歳入歳出予算（案）について

・地域バス・乗合タクシー運行関係

平成26年度の事業実績について

- ・運行経費 年間 33,702,300 円 前年 31,800,855 円 (105.9%)
- ・料金収入 年間 17,327,711 円 前年 18,018,107 円 (△96.61%)

○バス利用状況（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
保神線	2,142	2,020	1,531	966	1,703	1,917	1,984	2,063	1,426	1,134	1,130	1,567	19,583	19,310
馬籠線 (高料金利用者)	2,736 (1,619)	3,298 (2,130)	1,379 (822)	1,271 (842)	2,388 (1,314)	2,502 (1,579)	2,707 (1,613)	3,240 (2,197)	978 (500)	637 (309)	714 (352)	1,522 (892)	23,372 (14,169)	22,347 (12,972)
与川線（混乗）	42	45	51	39	36	49	56	43	20	22	18	29	450	462
北部線（混乗）	0	0	1	0	0	21	0	1	0	1	1	0	4	5
田立線	328	341	346	379	326	350	368	299	323	315	312	344	4,031	4,188
計	5,248	5,704	3,308	2,655	4,453	4,667	5,095	5,646	2,747	2,109	2,175	3,462	47,440	46,312

○乗合タクシー利用状況（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
北部線	9	6	11	6	5	10	9	3	4	4	9	8	84	99
与川線	35	48	43	39	62	42	59	44	46	54	46	45	563	606
田立線	15	14	12	12	14	28	12	10	12	8	7	10	154	100
広瀬線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
蘭線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	59	68	66	57	81	80	80	57	62	66	62	63	801	809

○乗継優遇制度利用状況（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	備考
北部線	0	1	6	1	8	9	5	1	4	3	2	1	41	
与川線	34	35	38	28	21	28	38	24	15	19	13	17	310	
田立線	12	6	11	14	9	28	7	9	11	6	4	9	126	
保神線	40	35	55	57	42	51	56	39	48	72	87	70	652	
馬籠線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	86	77	110	100	80	116	106	73	78	100	106	97	1,129	

○地域バスの乗継優遇制度

平成26年度から実施し、バス利用者の負担軽減を行った。（軽減額 338,700 円）

◎町運営（スクールバス・通園バス）分

運行経費 年間 27,032,400 円 前年 28,744,800 円

(11) 木曾広域ケーブルテレビ整備事業

木曾広域連合・町村情報担当者会議に参加し、ケーブルテレビ事業の運営等について検討した。テレビ契約数の減及びインターネットオプション解約の増加のほか、休止世帯の増加により収支が悪化する傾向にある中、音告を始めとした設備更新を控え今後の運営が懸念される。

また、平成27年3月末のデジアナ変換放送完全終了に伴うアナログチャンネルの廃止について、広域情報センターと連携して未対応世帯への把握や対応策の周知・広報に努めた。

南木曾町の自主放送では引き続き文字放送の他、CATV連携システムによる情報配信を行った。

○木曾広域ケーブルテレビ加入状況

・CATVの契約数（平成27年3月末時点）

ケーブルテレビ加入数	平成27年3月末	平成26年3月末	増減
一般世帯	1,533	1,547	△14
個人・法人事業所	77	76	1
公的機関	31	32	△1
その他（賃貸住宅・別荘・休止中）	263	247	16
計	1,904	1,902	2
音声告知のみ（外数）	71	70	1

○インターネット契約数（平成27年3月末時点）・・・ 622件（前年度 641件）

○文字放送記事送出件数 223件（前年度 210件）

(12) 男女共同参画

①啓発活動

・男女共同参画週間について広報なぎそ、ケーブルテレビでPRし啓発に努めた。

②男女共同参画関係調査への協力

・町における女性の公職参画状況調査

・町における女性関係施策の推進状況調査

(13) がんばる地域交付金（地域経済活性化・効果実感臨時交付金）

景気回復が遅れている財政力の弱い市町村が行う地域経済の活性化に向けた事業に対して交付される交付金で、平成26年度は保育所建設改良事業に充当した。

交付金総額 1,506,000円

交付事業等 1事業

○地域の元気臨時交付金充当事業内訳

（単位：円）

交付金対象事業名	平成26年度 総事業費	平成26年度 交付金充当額	備考
保育所改修事業	81,788,400	1,506,000	
合計	81,788,400	1,506,000	

(14) 地域活動助成事業

宝くじの社会貢献広報事業として、長野県市町村振興協会から地域活動等の支援を目的に交付される助成金で、平成26年度は下記の事業を実施した。

○地域防災組織育成助成事業

事業主体：与川地域づくり協議会

(単位：円)

助成対象事業名	総事業費	助成金充当額	備考
一般コミュニティ助成事業 (財自治総合センター分)	1,240,272	1,200,000	かんたんテント3張、テーブル12台、折畳イス18脚 横幕12枚・加重プレート18個
合計	1,240,272	1,200,000	設置場所：与川地区

(15) 電源立地地域対策交付金事業

水力発電施設所在市町村等が地域振興等のために行う事業に対する交付金で、平成26年度は保育所運営経費、町道補修事業、小型動力ポンプ付軽四輪駆動積載車購入事業に充当した。

総事業費 42,479,600円

交付金交付限度額 29,117,000円

(単位：円)

交付対象事業名	総事業費	交付金充当額	備考
保育所運営事業	25,609,200	14,717,000	
町道塚野線 舗装修繕事業	10,670,400	9,000,000	
小型動力ポンプ付軽四輪駆動積載車購入事業	6,200,000	5,400,000	
合計	42,479,600	29,117,000	

## (16) リニア中央新幹線への対応

リニア中央新幹線（超電導磁気浮上方式）は、平成23年5月に全国新幹線鉄道整備法に基づき、JR東海が営業主及び建設主体に指名され、「中央新幹線整備計画」が決定した。

第1期工事となる東京・名古屋間は、2027年の開業を目標としており、平成26年度は、JR東海による環境影響評価書の公表が行われ、また、国土交通大臣から「リニア中央新幹線工事实施計画」の認可を受けた後、事業説明会が南木曾町で行われた。

町では、事業に伴う住民リスクの低減のため、JR東海との交渉の窓口となる南木曾町リニア中央新幹線対策協議会を設置した。対策協議会は平成26年度中に4回開催され、JR東海に対して、リニア中央新幹線整備に関する質問書を2回提出した。対策協議会では、工事实施前に環境保全措置等についてJR東海に協定書の締結を求めているが、JR東海は、「環境影響評価書が町との約束となるため、協定書の締結は考えていない」とし、要求の趣旨に沿った回答は得られていない。

平成26年度の経過については、以下のとおり。

### 平成26年度の経過

- 4月23日 JR東海が環境影響評価書公表
- 5月12日 町・議会・地域振興協議会・妻籠を愛する会との懇談会
- 5月13日 南木曾町長及び町議会議長が県知事の環境省要望に同行
- 5月20日 南木曾町及び町議会が境省・国土交通省・国会議員への要望活動
- 5月21日 南木曾町及び町議会が山梨県リニア実験線による減水渇水地区視察
- 6月5日 環境大臣が、評価書に対する環境大臣意見を国土交通大臣に通知
- 6月16日 南木曾町長が県知事の国土交通省要望に同行
- 7月18日 国土交通大臣が、環境影響評価書に対する国土交通大臣意見をJR東海に通知
- 7月25日 第1回南木曾町リニア中央新幹線対策協議会の開催
- 8月22日 対策協議会からJR東海に対して、リニア中央新幹線整備に関する質問書（NO1）を提出
- 8月26日 JR東海が、国等に補正後の評価書を送付  
JR東海が、リニア工事認可申請を国土交通大臣で提出
- 8月29日～9月29日 JR東海が、補正後の評価書の公告及び縦覧
- 9月12日 第2回南木曾町リニア中央新幹線対策協議会の開催  
JR東海が質問書（NO1）に対する回答を行う
- 10月17日 国土交通省がリニア中央新幹線の工事实施計画を認可
- 10月30日 第3回南木曾町リニア中央新幹線対策協議会の開催
- 11月6日 JR東海による南木曾町事業説明会（南木曾会館）
- 12月2日 対策協議会からJR東海に対して、リニア中央新幹線整備に関する質問書（NO2）を提出
- 12月8日～12日 JR東海による蘭・広瀬・妻籠地区事業説明会（各分館）  
（蘭12/8 広瀬12/9 妻籠12/12）
- 2月4日 JR東海から質問書（NO2）に対する回答を受理
- 3月3日 第4回南木曾町リニア中央新幹線対策協議会  
JR東海が質問書（NO2）に対する回答を行う  
対策協議会内で、JR東海の中心線測量を承認
- 3月27日 JR東海が鉄道運輸機構に工事の一部を委託



(17) ふるさと南木曾応援寄付金（ふるさと納税関係）

本年度から、寄付者に些少のお礼として南木曾町の特産品を送ることとした。また、町ホームページでPRするとともに、振込書付きのチラシを作成して物産展等で配布した。特産品については、ふるさと納税の趣旨を逸脱しない範囲という考え方から、1万円以上の方には2,500円未満の品、5万円以上の方には5,000円未満の品とした。

また、災害復旧への支援という主旨で「安全安心のまちづくり」へ49名の寄付があった。

平成26年度	寄付者数	153名	寄付金額	3,269,800円
平成25年度	寄付者数	5名	寄付金額	740,000円

(18) 地域おこし協力隊

○制度の概要

「都会を離れて地方で生活したい」「地域社会に貢献したい」「人とのつながりを大切にして生きていきたい」「自然と共存したい」「自分の手で作物を育ててみたい」。今、都市に住む人達の中には豊かな自然環境や歴史、文化等に恵まれた「地方」に注目している。

都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移して生活の拠点を地方に置いた者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。地域おこし協力隊とは、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることで地域力の維持・強化を図っていく取り組みである。

○実施主体は南木曾町

町では、本年度から地域おこし協力隊の制度を取り入れ2名の隊員を委嘱した。具体的には、地域おこし協力隊の隊員募集（平成25年度）を行い、平成26年4月1日付で町の臨時職員として採用した。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発販売・農林漁業への参加・住民の生活支援などの各種の地域活動に従事、あるいは自らの経験と技能を生かしながら起業して、当該地域への定住・定着を図っていく。

○隊員 伊藤恵理さん（東京都青梅市） 松林沙紀さん（愛知県みよし市）

○活動期間は、3年間

○国（総務省）の支援

次に掲げる経費について、特別交付税により財政支援

①地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限

②地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり400万円上限

（賃金・報償費等の経費に200万円）

（活動旅費、作業道具等、事務的な経費、定住に向けた研修等の経費に200万円）

○本年度の活動

- ・南木曾を知る・・・各種イベントへの参加・地域や各種団体との交流・伝統工芸や特産品の調査・郷土料理の調査・これらを通じ南木曾町の魅力を発見し情報発信
- ・フィールドワーク・・・「域学連携」地域活性化・保存・観光等を学ぶ学生への情報発信と妻籠宿をフィールドとした学生等の誘致
- ・空き家の再生・・・妻籠宿等の空き家の活用検討・空き家ワークショップの開催  
11月15日コミュニティースペース「ミンツク」開所
- ・ものづくり活動・・・技能を生かし生涯学習での「鍛金」講座の開催・手仕事市参加

(19) 地方創生関係（平成26年度国補正予算）

平成26年11月21日に「まち・ひと・しごと創生法」が成立した。法律は人口減少に歯止めをかけ東京圏への一極集中を是正して、将来にわたって日本社会を維持することを目的としている。政府は、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、平成26年度国補正予算に「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」を計上した。

町では、国の補正予算を受け地方創生事業を検討し3月補正予算で計上した。事業の実施については、平成27年度に繰り越した。

地方創生先行型事業

- ・南木曾町人口ビジョン、総合戦略策定事業
- ・地域交流を踏まえた定住希望者受入れ促進事業

- ・地域交流を踏まえた出会いの場の創出事業
- ・農業の活性化事業
- ・畜産事業の活性による農地荒廃化防止事業
- ・観光案内拡大充実事業
- ・中小事業者雇用確保支援事業

#### 地域消費喚起事業

- ・プレミアム付き商品券発行事業
- ・ふるさと旅行券発行事業

### 1 4. 統計調査

本年度には経済センサス-基礎調査が商業統計調査を兼ねて行われたが、実査中に災害が発生したため、事務スケジュールが大幅に遅れた。災害対応の傍ら県情報統計課と調整を図りつつ、調査は無事に完了することができた。その他冬季には工業統計調査、農林業センサスが実施された。

多くの職員が災害対応を余儀なくされる中、従来職員が当たっていた工業統計調査の調査員に本年初めて一般の調査員を任命した。これを機に今後の基幹統計調査の指導員・調査員への民間調査員の任用を進めていきたい。

その他、来年予定されている平成 27 年国勢調査に向けた準備事務を行った。

#### ○平成 26 年度の調査内容

調 査 名	実 施 日	調 査 対 象	調 査 主 体
学校基本調査	26年 5月 1日	小学校1校、中学校1校	文部科学省
経済センサス-基礎調査・商業統計調査	26年 7月 1日	全事業所	経済産業省
農林業センサス	27年 2月 1日	全農林業経営体	農林水産省
工業統計調査	26年12月31日	製造業に属する事業所	経済産業省

調査の結果は、町村別、項目別に公表され、各施策に活用されている。

#### ○その他の統計関係事務

- ・平成 27 年国勢調査 調査区設定
- ・平成 26 年度版「南木曾町の統計資料」作成

## 15. 財政関係

(1) 平成26年度予算の編成状況(一般会計)

### ① 歳入

(単位 千円)

款	当初予算額	補正予算額										合計
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号	第10号	
1 町税	593,010							1,100			3,130	597,240
2 地方譲与税	40,000										△ 2,000	38,000
3 利子割交付金	800										62	862
4 配当割交付金	1,600										846	2,446
5 株式等譲渡所得割交付金	200										1,655	1,855
6 地方消費税交付金	57,000										1,537	58,537
7 自動車取得税交付金	6,000										△ 2,000	4,000
8 地方特例交付金	700					360						1,060
9 地方交付税	1,650,000				68,000	67,451	15,000	35,000	50,000	1,000	114,448	2,000,899
10 交通安全対策特別交付金	600										59	659
11 分担金及び負担金	30,971	7	754	291	1,998	2,180	19	△ 1,995	△ 81		△ 673	33,471
12 使用料及び手数料	68,439		2						△ 2,736		△ 683	65,022
13 国庫支出金	202,658	△ 6,610	△ 1,962	42,250	108,749	△ 1,862	900	△ 96,613	2,221	41,053	△ 1,377	289,407
14 県支出金	153,206		1,428	36,426	52,950	9,763	701	7,998	△ 28,702		3,328	237,098
15 財産収入	29,990		338			611		△ 200	89		△ 1,936	28,892
16 寄附金	510					1,700		2,255			490	4,955
17 繰入金	77,603	13,000	1,617			50,000		△ 14,587			△ 50,658	76,975
18 繰越金	10,000		22,000			1,077						33,077
19 諸収入	98,213		8,297			6,921		2,480	6,555		△ 428	122,038
20 町債	315,500	10,000		106,400	126,678	△ 44,700	△ 16,600	△ 89,478	△ 48,200		△ 83,000	276,600
合計	3,337,000	16,397	32,474	185,367	358,375	93,501	20	△ 154,040	△ 20,854	42,053	△ 17,200	3,873,093

## ② 歳出

(単位 千円)

款	当初予算額	補 正 予 算 額										合 計
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号	第10号	
1 議会費	32,807		100				285		50			33,242
2 総務費	751,222		10,919		11,942	△ 16,092	5,146	7,893	3,873	32,818	16,189	823,910
3 民生費	778,432	16,990	1,208	31,897	13,530	2,309	△ 2,227	△ 12,220	△ 14,010		△ 15,292	800,617
4 衛生費	189,402		941	25,870	12	31,207	11,314	2,624	△ 1,941		△ 4,886	254,543
5 労働費	2,977					2						2,979
6 農林水産業費	182,187		14,111		61	3,734	2,890	2,733	5,012		△ 7,381	203,347
7 商工費	127,770		371			16,712	781	1,139	△ 624	11,600	△ 580	157,169
8 土木費	375,733		10,388		487	33,740	△ 5,232	△ 30,965	15,689		△ 1,011	398,829
9 消防費	57,134		214	9,600	220	2,878		△ 1,195	2,414	200	△ 2,543	68,922
10 教育費	324,611		△ 5,942		468	11,811	843	2,688	△ 632		2,380	336,227
11 災害復旧費		400		124,735	332,370	7,184	△ 9,415	△ 126,539	△ 29,729		△ 4,763	294,243
12 公債費	491,600		△ 2,186						△ 1,133		△ 1,100	487,181
13 諸支出金												
14 予備費	23,125	△ 993	2,350	△ 6,735	△ 715	16	△ 4,365	△ 198	177	△ 2,565	1,787	11,884
合計	3,337,000	16,397	32,474	185,367	358,375	93,501	20	△ 154,040	△ 20,854	42,053	△ 17,200	3,873,093

③ 予算の繰越について

1) 平成26年度繰越明許費計算書

(一般会計)

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既 特 定 財 源	未収入特定財源			一般財源
						国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	1 総務管理費	社会保障・税番号制度システム改修事業	1,100,000	1,100,000		678,000			422,000
		中折町有建物除却事業	6,400,000	6,342,000					6,342,000
		地域づくり支援補助金	1,813,000	1,813,000					1,813,000
		地域おこし協力隊活動事業	1,000,000	0					0
		地方創生事業	31,758,000	31,758,000		29,675,000			2,083,000
3 民生費	1 社会福祉費	障害者グループホーム建設予定地建物除却事業	5,670,000	5,608,000					5,608,000
	3 児童福祉費	田立社会教育施設用途変更申請	406,000	406,000					406,000
4 衛生費	1 保健衛生費	三軒家簡易給水施設調査事業	1,000,000	1,000,000					1,000,000
7 商工費	1 商工費	プレミアム付商品券・ふるさと旅行券発行事業補助金	11,600,000	11,600,000		11,378,000			222,000
	2 観光費	柚の家解体処理事業	2,549,000	2,549,000					2,549,000
8 土木費	2 道路橋梁費	道路維持補修事業	3,900,000	2,140,000					2,140,000
		町道漆畑線舗装事業	5,100,000	5,000,000			4,200,000		800,000
		町道和合妻籠線舗装事業	11,000,000	6,440,000			4,500,000		1,940,000
		町道正兼線舗装事業	15,500,000	15,100,000			13,000,000		2,100,000
		道路ストック点検事業	3,550,000	3,540,000		2,106,000	1,000,000		434,000
		与川道路防災事業	3,000,000	2,900,000					2,900,000
		町道天白川向線改良事業	43,000,000	42,399,000			32,000,000		10,399,000
		町道蘭広瀬線改良事業	4,500,000	4,300,000			2,800,000		1,500,000
		町道渡島線改良事業	19,000,000	9,990,000			9,500,000		490,000
		県営工事附帯事業	4,700,000	4,700,000					4,700,000
		橋梁補強事業(本谷橋)	44,000,000	32,100,000		13,299,000	10,000,000		8,801,000

(一般会計)

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
						国・県支出金	地方債	その他		
8	土木費									
	3	河川費	河川整備事業	1,000,000	1,000,000				1,000,000	
	4	住宅費	住宅リフォーム補助金	200,000	200,000				200,000	
9	消防費	1	消防費	第1分団詰所移転事業	2,000,000	1,816,000			1,816,000	
11	災害復旧費	1	農林水産施設 災害復旧費	農業施設災害復旧事業(国補) (胡桃田地区橋梁)	11,300,000	11,209,000	8,480,000	200,000	5,000	2,524,000
				農業施設災害復旧事業(国補) (大島水路)	2,700,000	2,700,000	2,287,000		1,000	412,000
				農業施設災害復旧事業(町単) (恋野土側溝)	400,000	400,000		300,000	5,000	95,000
	2	公共土木施設 災害復旧費	公共土木施設橋梁災害復旧事業(国補) (細の洞橋、島の平橋)	66,500,000	46,539,000	19,229,000	11,000,000			16,310,000
			公共土木施設道路災害復旧事業(国補) (町道東町下線)	8,000,000	4,347,000					4,347,000
			公共土木施設道路災害復旧事業(町単)	3,800,000	3,680,000					3,680,000
			河川災害復旧事業(町単)	1,650,000	0					0
	5	その他公共施設等 災害復旧費	観光施設災害復旧費(南木曾岳登山道)	3,500,000	3,150,000		3,000,000			150,000
			観光施設災害復旧費(河川公園)	450,000	450,000					450,000
			文化財災害復旧事業(中山道)	11,100,000	7,130,000	7,030,000				100,000
合計				333,146,000	273,406,000	0	94,162,000	91,500,000	11,000	87,733,000

(簡易水道事業特別会計)

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
						国・県支出金	地方債	その他		
4	災害復旧費	1	災害復旧費	7.9南木曾町豪雨災害 水道施設災害復旧実施設計業務	2,850,000	2,850,000		2,800,000		50,000
				三留野妻籠簡易水道施設 災害復旧事業(国補) (細の洞水管橋、分水井・沈砂池)	39,700,000	39,700,000	6,580,000	17,690,000	15,400,000	30,000
合計				42,550,000	42,550,000	6,580,000	17,690,000	18,200,000	0	80,000

2)平成25年度繰越明許費決算書  
(一般会計)

(単位:円)

款	項	事業名	繰越額	翌年度 決算額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
						国・県支出金	地方債	その他		
3	民生費	1 社会福祉費	障害者自立支援給付等システム改修事業	281,000	274,000		140,000			134,000
		3 保育所費	子ども子育て支援新制度システム改修事業	3,500,000	3,499,200		3,499,000			200
6	農林水産業費	1 農業費	与川大橋耐震設計事業	12,000,000	11,383,200		11,300,000			83,200
			ため池本原防災設計事業	600,000	483,000				48,300	434,700
8	土木費	2 道路橋梁費	町道与川線舗装事業	0	0					0
			道路維持補修事業	2,150,000	2,120,040					2,120,040
			町道与川線改良事業	18,800,000	17,963,200			15,100,000		2,863,200
			町道蘭広瀬線改良事業	10,697,000	9,105,200			7,000,000		2,105,200
			橋梁補強事業	14,826,000	10,917,400		4,810,000	5,000,000		1,107,400
		3 河川費	河川整備事業	791,000	772,971					772,971
		4 住宅費	ユアアイ住宅建設事業	78,952,000	66,665,400	50,000,000				16,665,400
			住宅リフォーム補助金	600,000	600,000					600,000
10	教育費	2 小学校費	南木曾小学校体育館天井等落下防止対策事業	43,700,000	41,634,000		13,647,000	26,000,000		1,987,000
			南木曾小学校遊具設置事業	5,200,000	5,184,000		1,682,000			3,502,000
		3 中学校費	南木曾中学校防犯カメラ設置事業	3,000,000	2,829,600					2,829,600
合 計				195,097,000	173,431,211	50,000,000	35,078,000	53,100,000	48,300	35,204,911

(南木曾町浄化槽市町村整備推進事業特別会計)

(単位:円)

款	項	事業名	繰越額	翌年度 決算額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
						国・県支出金	地方債	その他		
2	建設事業費	1 浄化槽市町村整備 推進事業費	浄化槽市町村整備推進事業費 (第25-12工区・第25-13工区)	0	0					0

(2) 普通会計の決算状況

①. 収支及び各指数等 (地方財政状況調査等資料より)

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入決算額	3,945,671	3,771,493	3,570,391	3,767,974	3,892,127
歳出決算額	3,803,658	3,644,665	3,458,342	3,587,991	3,723,962
歳入歳出差引額	142,013	126,828	112,049	179,983	168,165
翌年度繰越額	71,068	54,280	44,752	106,905	87,733
実質収支	70,945	72,548	67,297	73,078	80,432
単年度収支	△ 4,191	1,603	△ 5,251	5,781	7,354
積立金	116,233	80,115	103	95	95
繰上償還額	11,683			61,360	22,030
積立金取崩し額			40,000		
実質単年度収支	123,725	81,718	△ 45,148	67,236	29,479
基準財政収入額	526,752	544,856	516,908	513,804	514,105
基準財政需要額	2,278,549	2,287,993	2,268,390	2,267,704	2,201,300
普通交付税交付額	1,752,434	1,747,000	1,751,482	1,752,483	1,687,195
標準税収入額等	666,249	690,749	657,343	653,807	652,324
標準財政規模	2,418,683	2,437,749	2,408,825	2,549,190	2,475,997
標準財政規模＋臨財債振替	2,641,718	2,595,092	2,557,289	2,692,090	2,612,475
財政力指数(3年平均)	0.245	0.238	0.232	0.231	0.230
経常収支比率	81.2	85.8	86.1	82.1	83.9
実質収支比率	2.7	2.8	2.6	2.9	3.2
実質公債費比率(3年平均)	14.7	12.5	11.1	9.5	8.1
実質公債費比率(単年度参考)	12.8	11.0	9.7	7.9	6.8
将来負担比率	102.3	76.5	56.6	42.3	35.2
財政調整基金現在高	482,178	602,293	602,396	637,491	677,586
地方債現在高	4,821,732	4,586,335	4,300,369	4,039,019	3,836,915

参考

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
企業会計 地方債現在高	3,063,127	2,880,103	2,718,882	2,566,316	2,421,896



② 平成26年度 普通会計歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度 決 算 額	平 成 2 6 年 度			
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左 記 の う ち 一 般 財 源 等
地 方 税	600,169	604,107	15.5	0.7	604,107
地 方 譲 与 税	40,864	39,108	1.0	△ 4.3	39,108
揮 発 油 譲 与 税	12,491	11,710	0.3	△ 6.3	11,710
自 動 車 重 量 譲 与 税	28,373	27,398	0.7	△ 3.4	27,398
利 子 割 交 付 金	895	862	0.0	△ 3.7	862
配 当 割 交 付 金	1,311	2,446	0.1	86.6	2,446
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,207	1,855	0.0	△ 15.9	1,855
地 方 消 費 税 交 付 金	48,239	58,537	1.5	21.3	58,537
自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,402	4,127	0.1	△ 63.8	4,127
地 方 特 例 交 付 金	782	1,060	0.0	35.5	1,060
地 方 交 付 税	1,941,413	2,000,899	51.4	3.1	2,000,899
普 通 交 付 税	1,752,483	1,687,195	43.3	△ 3.7	1,687,195
特 別 交 付 税	188,930	313,704	8.1	66.0	313,704
交 通 安 全 特 別 交 付 金	734	659	0.0	△ 10.2	659
一 般 財 源 計	2,648,016	2,713,660	69.7	2.5	2,713,660
分 担 金 ・ 負 担 金	6,811	4,559	0.1	△ 33.1	0
使 用 料	111,171	108,433	2.8	△ 2.5	5,699
手 数 料	3,707	3,643	0.1	△ 1.7	1
国 庫 支 出 金	212,867	227,866	5.9	7.0	1,694
県 支 出 金	162,812	236,372	6.1	45.2	29,117
財 産 収 入	16,126	15,079	0.4	△ 6.5	9,458
寄 付 金	2,446	5,322	0.1	117.6	1,612
繰 入 金	153,754	76,807	2.0	△ 50.0	23,540
繰 越 金	77,049	139,983	3.6	81.7	89,983
諸 収 入	113,215	124,903	3.2	10.3	11,048
地 方 債	260,000	235,500	6.1	△ 9.4	0
合 計	3,767,974	3,892,127	100.0	3.3	2,885,812

③ 平成26年度 普通会計歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度			
	決 算 額	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左 記 の う ち 一 般 財 源 等
人 件 費	614,468	659,170	17.7	7.3	591,667
物 件 費	415,614	502,035	13.5	20.8	367,495
維 持 補 修 費	26,055	19,865	0.5	△ 23.8	13,449
扶 助 費	245,715	276,039	7.4	12.3	121,576
補 助 費	376,882	400,097	10.7	6.2	360,834
一 部 事 務 組 合	244,216	252,113	6.8	3.2	249,549
そ の 他	132,666	147,984	4.0	11.5	111,285
公 債 費	579,918	487,141	13.1	△ 16.0	454,388
元 利 償 還 金	579,918	487,141	13.1	△ 16.0	454,388
一 時 借 入 金			0.0		
積 立 金	167,500	53,403	1.4	△ 68.1	49,980
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	36,902	36,630	1.0	△ 0.7	
繰 出 金	435,462	447,256	12.0	2.7	422,691
前 年 度 繰 上 充 用 金			0.0		
小 計	2,898,516	2,881,636	77.4	△ 0.6	2,382,080
投 資 的 経 費	689,475	842,326	22.6	22.2	335,567
う ち 人 件 費	15,362	14,236	0.4	△ 7.3	14,236
普 通 建 設 事 業	685,984	631,878	17.0	△ 7.9	246,176
う ち 単 独 事 業	450,303	411,465	11.0	△ 8.6	172,238
災 害 復 旧 事 業 費	3,491	210,448	5.7	5928.3	89,391
歳 出 合 計	3,587,991	3,723,962	100.0	3.8	2,717,647
う ち 人 件 費	629,830	673,406	18.1	6.9	605,903

(3)平成26年度 町債の発行状況

①平成26年度同意等債

(単位:千円、%)

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	今年度借入額	不用額	繰越額	借入日	利率	繰越	本前借入	備考
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	179,200	財政融資	113,300	△ 14,400	51,500	H27.5.26	0.40		前借	12(3)
	南木曾岳トイレ整備事業	27,500		31,800	4,300						
	町道天白川向線改良事業	28,300		3,000	6,700	32,000			繰越		
	町道与川線改良事業	25,600			△ 25,600						事業見送り
	町道渡島線改良事業	19,000		8,500	△ 1,000	9,500			繰越		
	橋梁補強事業	19,200		7,000	△ 2,200	10,000			繰越		
	林道恋路峠線改良事業	6,000		7,800	1,800						
	浄化槽市町村整備推進事業	9,200		6,900	△ 2,300						特別会計分
	防火水槽整備事業	5,800		6,300	500						
	災害対応特殊救急自動車整備事業	2,100		2,000	△ 100						
保育園改修事業	36,500		40,000	3,500							
過疎対策事業債 (ソフト事業)	計	47,200	財政融資	24,500	0	22,700	H27.5.26	0.40		前借	12(3)
	町道岩倉線舗装事業	13,000		14,500	1,500						
	町道正兼線舗装事業	13,000			0	13,000			繰越		
	町道和合妻籠線舗装事業	8,500		4,000	0	4,500			繰越		
	町道漆畑線舗装事業	4,200			0	4,200			繰越		
	道路ストック点検事業	4,000		1,000	△ 2,000	1,000			繰越		
	田立の滝登山道整備事業	4,500		5,000	500						
	計	2,600	八十二銀行	2,600	0		H27.5.26	1.05		本借	10(0)
看護師奨学金事業	2,600		2,600	0							
辺地対策事業債	計	4,800	財政融資	2,000	0	2,800	H27.5.26	0.30		前借	10(2)
	町道蘭広瀬線改良事業	4,800		2,000	0	2,800			繰越		
緊急防災・減災事業債	計	5,000	地方公共団体 金融機構	4,700	△ 300	0	H27.5.26	0.30		本借	10(2)
	防災行政無線(同報系)更新事業	5,000		4,700	△ 300						
災害復旧債	計	58,400	財政融資	42,200	△ 1,700	14,500					
	現年発生補助災害復旧事業 小計	27,600		15,000	△ 1,400	11,200	H27.5.26	0.30		前借	10(2)
	公共土木施設	25,800		13,500	△ 1,300	11,000			繰越		
	農地・農業用施設	1,800		1,500	△ 100	200			繰越		
	現年発生単独災害復旧事業 小計	26,300	財政融資	23,300	0	3,000	H27.5.26	0.30		前借	10(2)
	公共土木施設	11,500		11,400	△ 100						
	その他公用・公共用施設	13,900		11,000	100	3,000			繰越		
	農業用施設・林道	900		900	0						
	現年発生農地等小災害復旧事業 小計	4,500	財政融資	3,900	△ 300	300	H27.5.26	0.10		前借	4(1)
	農地	1,700		1,700	0						
	農業用施設	2,500		1,900	△ 300	300			繰越		
林道	300		300	0							
災害復旧債 (公営企業分)	計	27,100		8,400	△ 500	18,200					特別会計分
	簡易水道事業災害復旧事業	26,800	財政融資	8,100	△ 500	18,200	H27.5.26	0.30	繰越	前借	10(2)
	浄化槽市町村整備推進事業災害復旧事業	300	財政融資	300	0		H27.5.26	0.30		本借	10(2)

(単位:千円、%)

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	今年度借入額	不用額	繰越額	借入日	利率	繰越	本前借入	備考
下水道事業債	計	10,100	財政融資	6,900	△ 3,200		H27.5.26	1.20		本借	30(5)
	浄化槽市町村整備推進事業	10,100		6,900	△ 3,200						特別会計分
下水道事業 資本費平準化債	計	19,800	八十二銀行	19,800			H27.5.26	1.05		本借	20(0)
	特定環境保全公共下水道事業	7,500		7,500							特別会計分
	農業集落排水事業	12,300		12,300							特別会計分
合 計		354,200		224,400	△ 20,100	109,700					( )内据置期間

②平成25年度同意等債(繰越事業本借分)

(単位:千円、%)

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	前年度借入額	不用額	今年度分 (繰越額)	借入日	利率	繰越	本前借入	備考
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	48,800	財政融資	27,000	△ 1,700	20,100	H26.11.25	0.40		本借	12(3)
	町道与川線改良事業	27,400		15,000	2,700	15,100					
	橋梁補強事業	21,400		12,000	△ 4,400	5,000					
辺地対策事業債	計	21,000	財政融資	10,000	△ 4,000	7,000	H26.11.25	0.30		本借	10(2)
	町道蘭広瀬線改良事業	21,000		10,000	△ 4,000	7,000					
全国防災事業債	計	26,000	財政融資		0	26,000	H27.3.25	1.00		本借	25(3)
	南木曾小学校体育館天井落下防止対策事業	26,000			0	26,000					
合 計		95,800		37,000	△ 5,700	53,100					

③ 一般会計地方債目的別現在高

(単位：千円)

起債名	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高	平成26年度中増減額		平成26年度末 現在高
			発行額	元金償還額	
1. 普通債	3,872,100	3,615,046	193,300	427,151	3,381,195
(1) 総務債	0	0	4,700	0	4,700
(2) 民生債	927	779	0	151	628
(3) 衛生債	0	12,700	0	0	12,700
(4) 農林水産業債	148,035	126,077	0	22,370	103,707
(5) 商工債	0	0	0	0	0
(6) 土木債	115,140	100,236	0	17,453	82,783
(7) 公営住宅債	81,360	67,304	0	11,181	56,123
(8) 消防債	0	0	0	0	0
(9) 教育債	417,704	309,475	26,000	27,072	308,403
(10) 辺地対策事業債	9,659	11,805	9,000	1,805	19,000
(11) 過疎対策事業債	1,832,562	1,819,381	153,600	223,964	1,749,017
(12) 県振興資金	0	0	0	0	0
(13) 減収補てん債	0	0	0	0	0
(14) 減税補てん債	56,044	42,604	0	11,591	31,013
(15) 臨時税収補てん債	12,170	9,604	0	2,620	6,984
(16) 臨時財政対策債	1,198,499	1,115,081	0	108,944	1,006,137
2. 災害復旧債	9,874	6,963	42,200	2,749	46,414
(1) 補助災害復旧債	5,783	4,178	15,000	1,427	17,751
(2) 単独災害復旧債	4,091	2,785	27,200	1,322	28,663
3. その他	418,395	417,010	0	7,704	409,306
(1) 公有林整備事業債	418,395	417,010	0	7,704	409,306
合計	4,300,369	4,039,019	235,500	437,604	3,836,915

(4) 決算カード

平成 26 年度		人口		22年国勢調査				17年国勢調査				産業構造・就業人口		人口集中地区人口		県 名	長 野 県	コード番号	204234	市町村類団	I-2		
決 算 状 況		住民基本台帳		増減		27.1.1		26.1.1		増減		22年国調		17年国調				面積・人口密度		ふりがな	なぎそまち	交付税級地	2-2
				△428人 △8.2%		4,553人		4,663人		△110人 △2.4%		第1次 145人 6.3%		310人 11.5%				215.93km <sup>2</sup>		南木曾町			
																		22人					
区 分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比	区 分	徴収済額	構成比	増減率	超過税率分	指定状況	区 分	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)								
地方税	604,107	15.5	0.7	604,107	25.0	市町村民税	個人分 161,752	26.8	△ 0.5		新産 ×	歳入総額	3,892,127		3,767,974								
地方譲与税	39,108	1.0	△ 4.3	39,108	1.6	法人分	26,081	4.3	15.1	3,848	低開発 ×	歳出総額	3,723,962		3,587,991								
利子割交付金	862	0.0	△ 3.7	862	0.0	固定資産税	383,356	63.5	△ 0.2	44,848	山振 ○	歳入歳出差引	168,165		179,983								
配当割交付金	2,446	0.1	86.6	2,446	0.1	軽自動車税	10,724	1.8	1.9		過疎 ○	翌年度繰越財源	87,733		106,905								
株式譲渡所得割交付金	1,855	0.0	△ 15.9	1,855	0.1	市町村たばこ税	18,358	3.0	17.5		準過疎 ×	実質収支	80,432		73,078								
地方消費税交付金	58,537	1.5	21.3	58,537	2.4	鉱産税					辺地 ○	単年度収支	7,354		5,781								
自動車取得税交付金	4,127	0.1	△ 63.8	4,127	0.2	特別土地保有税					中部圏 ○	積立金	95		95								
地方特例交付金	1,060	0.0	35.5	1,060	0.0	小 計	600,271	99.4	0.8	48,696	豪雪 ×	繰上償還額	22,030		61,360								
地方交付税	2,000,899	51.4	3.1	1,687,195	69.8	法定外普通税					都市計 ×	財調基金等取崩額											
普通交付税	1,687,195	43.3	△ 3.7	1,687,195	69.8	旧法による税					農振 ○	実質単年度収支	29,479		67,236								
特別交付税	313,704	8.1	66.0			目的税	3,836	0.6	△ 16.0		農工導 ○	区 分	職員数	給料月額(千円)	1人当平均給与月額								
震災復興特別交付税						入湯税	3,836	0.6	△ 16.0		農構 ×	一般職員	76	22,927	301,700								
(一般財源計)	2,713,001	69.7	2.5	2,399,297	99.2	事業所税					林構 ○	うち技能職員	3	793	264,300								
交通安全対策特別交付金	659	0.0	△ 10.2	659	0.0	都市計画税					町村圏 ○	教育公務員											
分担金・負担金	4,559	0.1	△ 33.1			合計	604,107	100.0	0.7		特農山 ○	消防職員											
使用料	108,433	2.8	△ 2.5	5,699	0.2	均等割	3,500円					臨時職員											
手数料	3,643	0.1	△ 1.7			市町村民税						合計	76	22,927	301,700								
国庫支出金	227,866	5.9	7.0			個人分						一部事務組合の状況											
都道府県支出金	236,372	6.1	45.2			所得割						議員公務災害	×	し尿処理	○	町長	1	H24.7.1	619,000				
財産収入	15,079	0.4	△ 6.5	8,648	0.4	標準税率に対する比率	1.0					非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副町長	1	H24.7.1	545,000				
寄附金	5,322	0.1	117.6			市町村民税						退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	H24.7.1	492,000				
繰入金	76,807	2.0	△ 50.0			法人分						事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	H20.4.23	235,000				
繰越金	139,983	3.6	81.7			均等割						税務事務	○	小学校	×	副議長	1	H20.4.23	163,000				
諸収入	124,903	3.2	10.3	3,915	0.2	固定資産税	1.6/100					老人福祉	○	中学校	×	議会議員	8	H20.4.23	143,000				
地方債	235,500	6.1	△ 9.4			※税率については、決算年度の翌年度の4月1日現在						伝染病	×	その他	○								
うち減収補てん債(特例分)																							
うち臨時財政対策債																							
歳入合計	3,892,127	100.0	3.3	2,418,218	100.0																		
性質別歳出決算の状況						目的別歳出決算の状況						財政関係指数等											
区 分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額A	構成比	増減率	Aのうち普通建設事業	Aのうち充当一般財源	区 分	指数等									
人件費	659,170	17.7	7.3	591,667	553,022	22.9	議会費	42,839	1.2	1.8		42,839	26年度	基準財政収入額	514,105								
うち職員給	423,734	11.4	8.3	364,184			総務費	529,148	14.2	6.0	11,261	467,232		基準財政需用額	2,201,300								
扶助費	276,039	7.4	12.3	121,576	89,278	3.7	民生費	823,684	22.1	△ 11.6	101,269	482,218		標準税収入額	652,324								
公債費	487,141	13.1	△ 16.0	454,388	432,358	17.9	衛生費	344,525	9.3	11.8	2,532	316,737		標準財政規模	2,475,997								
元利償還金	487,141	13.1	△ 16.0	454,388	432,358	17.9	労働費	2,977	0.1	△ 0.1		977		標準財政規模(臨財債含む)	2,612,475								
一時借入金							農林水産業費	213,965	5.7	9.1	77,655	131,037		経常収支比率	83.9								
(義務的経費計)	1,422,350	38.2	△ 1.2	1,167,631	1,074,658	44.4	商工費	150,944	4.1	20.0	48,909	87,536		財政力指数	0.230								
物件費	502,035	13.5	20.8	367,495	280,496	11.6	土木費	379,013	10.2	△ 18.5	266,647	210,949		実質収支比率	3.2								
維持補修費	19,865	0.5	△ 23.8	13,449	13,449	0.6	消防費	157,911	4.2	27.1	19,029	141,731		経常一般財源比率	97.7								
補助費等	400,097	10.7	6.2	360,834	311,870	12.9	教育費	381,367	10.2	23.3	104,576	292,612		実質公債比率	8.1								
うち一事組合負担	252,113	6.8	3.2	249,549	220,824	9.1	災害復旧費	210,448	5.7	5928.3		89,391		将来負担比率	35.2								
繰入金	447,256	12.0	2.7	422,691	349,221	14.4	公債費	487,141	13.1	△ 16.0		454,388											
積立金	53,403	1.4	△ 68.1	49,980			諸支出金						基金現在高	財政調整基金等	969,354								
投資・出資・貸付金	36,630	1.0	△ 0.7		2,029,694千円		前年度繰上充用金							特定目的基金	521,519								
前年度繰上充用金							歳出合計	3,723,962	100.0	3.8	631,878	2,717,647		定額運用基金	93,840								
投資的経費	842,326	22.6	22.2	335,567			事業名	法適非	収 支 額	普通会計繰入	職員数	国保事業会計の状況	実質収支	29,066	地方債現在高	政府資金	3,200,955	その他	635,960				
うち支弁人件費	14,236	0.4	△ 7.3	14,236	83.9		国民健康保険(事業)	-	29,066	28,446	2		再差引収支	26,771									
普通建設事業	631,878	17.0	△ 7.9	246,176			後期高齢者医療	-	300	26,319	1		加入世帯数	643	翌年度以降	債務負担行為	物件購入等	2,828					
補助事業	220,413	5.9	△ 6.5	73,938									被保険者数	1,051			補償補てん						
単独事業	411,465	11.0	△ 8.6	172,238									被保険者1人当	98			その他						
災害復旧事業	210,448	5.7	5928.3	89,391			簡易水道	非	576	96,206	1		税収入	119	区 分	現年度課税分	合計						
							駐車場	非	1,766	10,118	1		国庫	365	市町村民税	98.8	96.4						
							下水道	非	689	51,526	1		給付費		固定資産税	99.2	96.2						
							農集排	非	739	44,348	1				地方税合計	99.1	96.3						
							特定排	非	1,897	25,895	2												
歳出合計	3,723,962	100.0	3.8	2,717,647		95.7																	

## 16. 税 務 関 係

### (1) 町税の収入状況

町税は、法人町民税法人税割及び町たばこ税等の増額により調定額で6,027,417円の増額（1.0%）となった。

徴収率は固定資産税の収納率が下がり、全体で96.3%と前年度より0.3ポイント低下した。収入未済額は前年度より3,203,063円増加（16.2%）した。

#### 町税収入状況

単位：円

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
22	654,662,511	631,623,993	334,600	22,703,918	96.5%	101.1%
23	635,554,700	612,347,985	590,442	22,616,273	96.3%	97.1%
24	629,972,421	607,582,164	2,125,600	20,264,657	96.4%	99.1%
25	621,082,398	600,169,162	1,113,700	19,799,536	96.6%	98.6%
26	627,109,815	604,107,216	0	23,002,599	96.3%	101.0%

#### 税目別構成比（調定額）

単位：円

区 分	26年度	構成比	25年度	構成比	調定額増減	前年対比
個人町民税	168,232,578	26.8%	168,978,187	27.2%	△745,609	99.6%
法人町民税	26,573,700	4.2%	22,938,800	3.7%	3,634,900	115.8%
純固定資産税	375,537,008	59.9%	374,613,570	60.3%	923,438	100.2%
交付金	23,105,100	3.7%	23,181,600	3.7%	△76,500	99.7%
軽自動車税	10,934,800	1.7%	10,647,900	1.7%	286,900	102.7%
町たばこ税	18,357,629	2.9%	15,625,241	2.5%	2,732,388	117.5%
入湯税	4,369,000	0.8%	5,097,100	0.9%	△728,100	85.7%
計	627,109,815	100.0%	621,082,398	100.0%	6,027,417	101.0%

#### 税目別構成比（繰越額）

単位：円

区 分	26年度	構成比	25年度	構成比	調定額増減	前年対比
個人町民税	6,480,831	28.2%	5,372,778	27.1%	1,108,053	120.6%
法人町民税	492,000	2.1%	276,000	1.4%	216,000	178.3%
純固定資産税	15,286,118	66.5%	13,503,708	68.2%	1,782,410	113.2%
交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
軽自動車税	210,600	0.9%	114,000	0.6%	96,600	184.7%
町たばこ税	0	0.0%	0	0.0%	0	-
入湯税	533,050	2.3%	533,050	2.7%	0	100.0%
計	23,002,599	100.0%	19,799,536	100.0%	3,203,063	116.2%

### (2) 各税目ごとの調定額と収入済額の状況

#### ① 個人町民税（現年課税分）

個人町民税の調定額は、退職所得・営業所得の増額の影響により957,900円の増額（0.6%）となった。徴収率は、0.5ポイント下がり、収入未済額は、前年度に対して816,556円増加した。

#### ア 年度別の比較

単位：人 円

年 度	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
22	2,344	162,572,900	159,989,335	0	2,583,565	98.4%	89.9%
23	2,290	160,877,700	159,108,942	84,500	1,684,258	98.9%	99.0%
24	2,227	163,135,100	161,190,802	0	1,944,298	98.8%	101.4%
25	2,209	161,901,900	160,705,569	0	1,196,331	99.3%	99.2%
26	2,153	162,859,800	160,846,913	0	2,012,887	98.8%	100.6%

## イ 納税区分別状況

単位：人 円

区 分	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率
普 通 徴 収	611	36,625,700	34,713,457	0	1,912,243	94.8%
年金特別徴収	362	9,314,400	9,314,400	0	0	100.0%
特別徴収 現年	1,180	94,564,600	94,463,956	0	100,644	99.9%
特別徴収 前年	1,195	19,211,400	19,211,400	0	0	100.0%
退 職 分	12	2,719,700	2,719,700	0	0	100.0%
過年度更正	9	424,000	424,000	0	0	100.0%
計	延 3,369	162,859,800	160,846,913	0	2,012,887	98.8%

## ウ 個人町民税区分別状況

単位：円

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴収率	前年度調定額	調定額前年対比
均 等 割	7,677,300	7,611,300	66,000	99.1%	6,627,000	115.8%
所 得 割	155,182,500	153,235,613	1,946,887	98.7%	155,274,900	99.9%
内退職分	2,719,700	2,719,700	0	100.0%	1,651,100	164.7%
計	162,859,800	160,846,913	2,012,887	98.8%	161,901,900	100.6%

## エ 7. 9南木曾町豪雨災害減免状況

区 分	件 数	軽 減 税 額	適 用 条 例 等
災害減免	14	953,300	南木曾町税条例・災害による被害者に対する町税の減免に関する規程

## ② 法人町民税（現年課税分）

法人町民税の調定額は、前年度に比べて3,418,900円の増額（14.9%）となった。

## ア 年度別の比較

単位：人 円

年 度	法人数	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
22	133	47,274,700	47,274,700	0	100.0%	216.4%
23	128	28,310,800	28,250,800	60,000	99.8%	59.9%
24	128	31,141,500	31,141,500	0	100.0%	110.0%
25	126	22,878,800	22,662,800	216,000	99.1%	73.5%
26	127	26,297,700	26,081,700	216,000	99.2%	114.9%

## イ 法人区分・申告期別法人数

単位：円 人

区 分	期別 均等割額	申 告 期 別 法 人 数													
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
1号	60,000	4	24	7	4	5	2	4	8			1	9	5	73
2号	144,000														
3号	156,000	1	14	5	4	2	5	1	5			2	2	2	43
4号	180,000													1	1
5号	192,000			1	1	1									3
6号	480,000		1												1
7号	492,000		1	2	2						1				6
8号	2,100,000														
9号	3,600,000														
計		5	40	15	11	8	7	5	13	1	3	11	8	127	



## ウ 法人町民税区分別状況

単位：円

区分	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	前年度調定額	調定額前年対比
均等割	15,260,000	15,044,000	216,000	98.6%	15,115,000	101.0%
法人税割	11,037,700	11,037,700	0	100.0%	7,763,800	142.2%
計	26,297,700	26,081,700	216,000	99.2%	22,878,800	114.9%

## ③ 固定資産税（現年課税分）

固定資産税の調定額は、家屋と償却資産（大臣配分以外）の増加により、384,600円の増額（0.1%）となった。

## ア 年度別の比較

単位：円

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額前年対比
22	397,784,800	394,936,950	0	2,847,850	99.3%	100.3%
23	397,993,700	395,675,200	0	2,318,500	99.4%	100.1%
24	387,753,100	385,754,000	0	1,999,100	99.5%	97.4%
25	384,753,800	382,754,400	0	1,999,400	99.5%	99.2%
26	385,138,400	382,027,500	0	3,110,900	99.2%	100.1%

## イ 純固定資産税年度別の比較

単位：円

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額前年対比
22	375,637,800	372,789,950	0	2,847,850	99.2%	99.8%
23	374,754,800	372,436,300	0	2,318,500	99.4%	99.8%
24	364,069,900	362,070,800	0	1,999,100	99.5%	97.1%
25	361,572,200	359,572,800	0	1,999,400	99.4%	99.3%
26	362,033,300	358,922,400	0	3,110,900	99.1%	100.1%

## ウ 純固定資産税区分別状況

単位：人 円

区分	納税義務者数	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納率	調定額前年対比
土地	1,605	68,350,000	66,715,762	0	1,634,238	97.6%	98.5%
家屋	1,901	118,541,100	117,064,438	0	1,476,662	98.8%	102.2%
償却資産	79	175,142,200	175,142,200	0	0	100.0%	99.4%
(内 大臣配分)	(11)	(137,310,600)	(137,310,600)	(0)	(0)	(100)	(97.3%)
計	2,457	362,033,300	358,922,400	0	3,110,900	99.1%	100.1%

## エ 土地課税状況（H27.1.1現在）

単位：千円

区分	評価総地積(m <sup>2</sup> )	評価額	免税点以上の評価額	免税点以上の課税標準額	前年度(m <sup>2</sup> )
田	2,251,999	217,839	213,896	213,969	2,259,472
畑	1,165,960	45,727	43,114	43,096	1,175,400
介在田畑	1,216	3,759	3,759	2,620	1,216
宅地	1,272,784	6,113,701	5,917,124	2,298,591	1,273,825
池沼	127,458	42,165	41,567	41,480	127,941
山林	31,437,881	586,567	557,636	557,621	31,448,914
原野	2,220,990	69,389	65,859	65,834	2,218,316
その他	884,969	1,406,144	1,399,015	995,229	884,202
計	39,363,257	8,485,291	8,241,970	4,218,440	39,389,286

オ 家屋課税状況 (H27. 1. 1現在)

単位：棟 m<sup>2</sup> 千円

区 分		棟 数	床 面 積	評 価 額	m <sup>2</sup> 当たり価格
木 造	総 数	3,248	323,916	3,840,145	12
	法定免税点未満	292	18,563	27,939	2
	法定免税点以上	2,956	305,353	3,812,206	12
非 木 造	総 数	761	124,689	3,505,404	28
	法定免税点未満	24	541	2,855	5
	法定免税点以上	737	124,148	3,502,549	28
計	総 数	4,009	448,605	7,345,549	16
	法定免税点未満	316	19,104	30,794	2
	法定免税点以上	3,693	429,501	7,314,755	17
非課税家屋		296	32,248		

カ 新增築分・減少分家屋 (H26. 1. 1～ H26. 12. 31)

単位：棟 m<sup>2</sup> 千円

区 分	棟 数	内増築分	床 面 積	内増築分	評価額	内増築分	m <sup>2</sup> 当たり価格	
新 増 分	木 造	19	4	2,029	115	109,656	6,360	54
	非木造	3		224		9,727		43
	計	22	4	2,253	115	119,383	6,360	53
減 少 分	木 造	28		2,445		11,601		5
	非木造	6		480		5,419		11
	計	34	0	2,925	0	17,020	0	6

キ 償却資産 (H26. 7. 1現在)

単位：人 千円

区 分	申告者	納税 義務者	評 価 額	課税標準額	課税標準の内訳	
					課税の特例規定分	左以外のもの
決 定 が 価 格 等 の を	構 築 物		894,472	884,344	10,286	874,058
	機 械 及 び 装 置		1,568,533	1,564,684	6,551	1,558,133
	船 舶 ・ 航 空 機					
	車 両 及 び 運 搬 具		11,805	11,805		11,805
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品		156,476	156,248	265	155,983
	小 計		2,631,286	2,617,081	17,102	2,599,979
法第389条関係			8,657,398	8,581,949		
計	259	79	11,288,684	11,199,030		

ク 国有資産等所在市町村交付金・納付金 (H26年度)

単位：人 円

区 分	納税者数	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	前年度調定額	前年対比
交 付 金	2	23,181,700	23,181,700	100.0%	23,181,600	100.0%
納 付 金	0	0	0		0	
計	2	23,181,700	23,181,700	100.0%	23,181,600	100.0%

ケ 課税免除、不均一課税及び減免（H26年度）

単位：件 円

区 分	件 数	軽 減 税 額	適 用 条 例 等
課 税 免 除	1	1,385,900	過疎地域自立促進特別措置法等
不均一課税	2	2,549,500	過疎地域自立促進特別措置法等
	209	1,495,375	南木曾町伝統的建造物群保存地区に係る町税の特例に関する条例
	35	1,685,328	地方税法附則第16条第1項又は第2項（新築軽減1/2）
災害減免	32	550,000	南木曾町税条例・災害による被害者に対する町税の減免に関する規程
計	279	7,666,103	

④ 軽自動車税（現年課税分）

軽自動車税の調定額は、四輪乗用（自家用）軽自動車の課税台数が25台増えて259,900円の増額(2.5%)となった。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年 度	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
22	1,525	10,508,700	10,447,100	4,000	57,600	99.4%	102.7%
23	1,522	10,560,700	10,524,900		35,800	99.7%	100.5%
24	1,534	10,527,200	10,505,600		21,600	99.8%	99.7%
25	1,522	10,560,900	10,511,500		49,400	99.5%	100.3%
26	1,521	10,820,800	10,709,800		111,000	99.0%	102.5%

イ 車種別一覧表

単位：円 台 %

区 分	税 額	台 数	非課税	課税免除	課税台数	前年対比	台数構成
原動機付 自 転 車	50cc以下のもの	1,000	222	1	1	220	△ 14 10.0%
	50cc超～90cc以下	1,200	15			15	△ 4 0.7%
	90cc超～125cc以下	1,600	20			20	0.9%
	ミ ニ カ ー	2,500	15			15	0.7%
軽自動車	二 輪 車	2,400	73			73	△ 1 3.3%
	乗 用（自家用）	7,200	986	3	9	974	25 44.4%
	貨 物 用（自家用）	4,000	735	26	5	704	△ 11 32.1%
	貨 物 用（営業用）	3,000	5			5	△ 2 0.2%
小型特殊 自 動 車	農 耕 用	1,600	85	2		83	3.8%
	特 殊 作 業 車	4,700	26	1		25	1 1.1%
二 輪 の 小 型 自 動 車	4,000	61			61	△ 2 2.8%	
計		2,243	33	15	2,195	△ 8 100.0%	

⑤ 町たばこ税（現年課税分）

町たばこ税の調定額は、2,732,388円の増額(17.5%)となった。

ア 年度別の比較

単位：円

年 度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	前年対比
22	9,409,502	9,409,502	100.0%	91.1%
23	9,870,382	9,870,382	100.0%	104.9%
24	9,450,598	9,450,598	100.0%	95.7%
25	15,625,241	15,625,241	100.0%	165.3%
26	18,357,629	18,357,629	100.0%	117.5%

たばこ税 税率 (円/千本)	
旧3級品以外	5.262
旧3級品	2.495

## イ 課税本数

単位：本

区 分	配 置	返 還	課税本数	前年度課税本数	前年比
旧3級以外	3,415,240	51,320	3,363,920	2,886,780	116.5%
旧 3 級	263,200	0	263,200	211,200	124.6%
計	3,678,440	51,320	3,627,120	3,097,980	117.1%

## ⑥ 入湯税 (目的税)

入湯税の調定額は、休館及び未申告により1,261,150円の減額(△24.7%)となった。

## ア 年度別の比較

単位：円 人

年 度	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴 収 率	調定額前年対比
22	7	6,543,600	6,543,600	0	100.0%	90.6%
23	7	5,365,300	5,365,300	0	100.0%	82.0%
24	7	5,348,650	5,348,650	0	100.0%	99.7%
25	7	5,097,100	4,564,050	533,050	89.5%	95.3%
26	6	3,835,950	3,835,950	0	100.0%	75.3%

## イ 課税状況 (現年課税分)

単位：円 人

区 分	単 価	利用者数	調 定 額	前年利用者数	前年度調定額	利用者前年比
宿泊	150	15,789	2,368,350	20,056	3,008,400	78.7%
日帰り	100	14,676	1,467,600	20,887	2,088,700	70.3%
計		30,465	3,835,950	40,943	5,097,100	74.4%

## ⑦ 国民健康保険税 (現年課税分)

国民健康保険税は、調定額で1,383,300円の減額(△1.3%)となった。

徴収率は97.4%で前年度より0.1ポイント上がり、滞納繰越額は80,739円減少した。

## ア 年度別の比較

単位：世帯 円

年 度	世 帯	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	調定額前年対比
22	708	97,797,000	94,268,150		3,528,850	96.4%	88.2%
23	677	108,223,000	104,876,280	15,400	3,331,320	96.9%	110.7%
24	665	107,388,300	104,302,324		3,085,976	97.1%	99.2%
25	670	103,844,600	101,060,400		2,784,200	97.3%	96.7%
26	638	102,461,300	99,757,833		2,703,467	97.4%	98.7%

## イ 税目別状況

単位：世帯 円

区 分	世 帯 数	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴 収 率
一般被保険者	584	91,952,007	89,290,339	2,661,668	97.1%
退職被保険者	54	10,509,293	10,467,494	41,799	99.6%
計	638	102,461,300	99,757,833	2,703,467	97.4%

## ウ 7. 9南木曾町豪雨災害減免状況

区 分	件 数	軽 減 税 額	適 用 条 例 等
災害減免	5	353,800	南木曾町国民健康保険条例・国民健康保険税の減免に関する規則

⑧ 後期高齢者医療保険料（現年課税分）

後期高齢者医療保険料は、保険料の見直しにより調定額で466,200円の減額（△1.0%）となった。徴収率は99.6%となった。

徴収率は99.6%で、前年より0.5ポイント上がり、滞納繰越額は237,200円減少した。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年度	納税義務者数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
22	1,212	48,961,000	48,776,400	184,600	99.6%	101.5%
23	1,187	46,709,600	46,619,000	90,600	99.8%	95.4%
24	1,199	48,904,600	48,791,900	112,700	99.8%	104.7%
25	1,191	47,735,700	47,317,200	418,500	99.1%	97.6%
26	1,181	47,269,500	47,088,200	181,300	99.6%	99.0%

イ 納税区分別状況

単位：人 円

徴収区分	納税義務者数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
特別徴収	995	32,136,300	32,136,300	0	100.0%	97.4%
普通徴収	309	15,133,200	14,951,900	181,300	98.8%	102.8%
計	延 1,304	47,269,500	47,088,200	181,300	99.6%	100.0%

ウ 7. 9南木曾町豪雨災害減免状況

区分	件数	軽減税額	適用条 例 等
災害減免	5	59,400	長野県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例

(3) 滞納の状況

滞納税額は、一般会計及び国保会計と後期高齢者会計を合わせると39,640,627円で昨年の繰越額より2,086,128円増加した。

滞納者は209人（企業含む）で、平成26年度新規滞納者は51人（企業含む）である。

滞納額一覧表

単位：円

区分	滞納調定額	納入額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度	現年収入未済額	翌年繰越額
個人町民税	5,372,778	904,834	0	4,467,944	16.8%	27.4%	2,012,887	6,480,831
法人町民税	276,000	0	0	276,000	-	-	216,000	492,000
固定資産税	13,503,708	1,328,490	0	12,175,218	9.8%	10.7%	3,110,900	15,286,118
軽自動車税	114,000	14,400	0	99,600	12.6%	17.5%	111,000	210,600
入湯税	533,050	0	0	533,050	-	-	0	533,050
小 計	19,799,536	2,247,724	0	17,551,812	11.4%	15.7%	5,450,787	23,002,599
国民健康保険税	17,334,863	3,754,202	0	13,580,661	21.7%	22.9%	2,703,467	16,284,128
後期高齢者医療保険料	420,100	247,500	0	172,600	58.9%	86.3%	181,300	353,900
計	37,554,499	6,249,426	0	31,305,073	16.6%	15.0%	8,335,554	39,640,627

\*長野県地方税滞納整理機構

◎事案移管関係

・対象者3名 ・対象額約1,700千円 ・徴収額806千円 ・機構負担金228千円

◎移管予告関係

・対象者8名 ・対象額約1,620千円 ・徴収額84千円

\*滞納整理特別対策班

- ・11月27日 会議（町税等収納金滞納整理研究委員会）
- ・特別対策班 5班体制 31名
- ・町税、水道・下水道使用料、住宅使用料、保育料、介護保険料の徴収困難案件の対策
- ・対象者21名 ・対象額約12,900千円

\*県との協働滞納整理

県税徴収対策室と町が併任徴収協定を締結して徴収業務を協働で実施

・対象者11名 ・対象額約2,662千円 ・徴収額約205千円

(4) その他業務の内容

① 税務諸証明及び自動車臨時運行許可証（仮ナンバー）等の発行状況

単位：件 円

区 分	件 数	単 価	金 額	前年件数	前年金額	比較
税 務 諸 証 明	1,055	350	369,250	814	284,900	84,350
住宅用家屋証明	6	1,300	7,800	18	23,400	△ 15,600
仮 ナ ン バ ー	93	750	69,750	105	78,750	△ 9,000
督 促 手 数 料	568	100	56,800	839	83,900	△ 27,100
計	1,722		503,600	1,776	470,950	32,650

② 町民税関係

ア 個人県民税徴収取扱委託料

徴収金額 106,918,894円 取扱委託料 6,658,351円

イ 住民税申告（納税相談）

2月17日 から 3月16日 まで、7会場で開催。（20日間） 878人（前年890人）

役場会場では電子申告（e-tax）用端末設置 1人

③ 固定資産税関係

ア 固定資産評価審査委員会

5月26日、3月16日に開催

イ 公図修正

分合筆異動修正 委託費 604,800円 101筆 委託業者 CST(株)

ウ その他

地理情報システム保守管理 委託費 324,000円 一式（PC：税務係1台 農林係2台  
委託業者 CST(株) 総務係1台 サーバー1台）

④ その他

ア 収納関係

口座振替委託件数

単位：件

区 分	町県民税	固定資産税	軽自動車税	国保税	後期高齢	計
八十二銀行	1,059	3,032	517	2,448	606	7,662
木曾農協	768	3,171	654	1,938	715	7,246
ゆうちょ銀行	498	867	136	1,058	434	2,993
岐阜信用金庫	28	85	9	156	15	293
計	2,353	7,155	1,316	5,600	1,770	18,194

イ 過誤納金の還付金

還付税額のうち、法人町民税は確定申告による予定申告分、個人町民税は、所得の減額更正等による還付である。

単位：件 円

区 分	件 数	還 付 税 額	加 算 金	計
法人町民税	3	11,500	0	11,500
個人町民税	14	335,595	0	335,595
(内配当・株式譲渡分)	(8)	(47,695)	(0)	(47,695)
固定資産税	3	152,700	14,200	166,900
軽自動車税				0
計	20	499,795	14,200	513,995

ウ 地方税電子申告（エルタックス）関係

個人住民税給与支払報告書464件（25年度363件）

法人町民税93件（25年度95件）

固定資産税（償却資産）34件（25年度18件）

エ 市町村税務職員実務研修等への参加 8回 延べ16名参加

(5) ふるさと納税

平成26年度の寄付の状況

申出者 153名

寄付金 3,269,800円 (25年度 5名 740,000円)

## 平成26年度 町税徴収実績一覧表

単位：円 %

区 分		調定額 A	構成比	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	徴収率 B/A	前年徴収率
町民税	計	194,806,278	31.1	187,833,447	0	6,972,831	96.4	96.6
個人町民税	計	168,232,578	26.8	161,751,747	0	6,480,831	96.1	96.3
"	現	162,859,800	26.0	160,846,913	0	2,012,887	98.8	99.3
"	滞	5,372,778	0.9	904,834	0	4,467,944	16.8	27.4
法人町民税	計	26,573,700	4.2	26,081,700	0	492,000	98.1	98.8
"	現	26,297,700	4.2	26,081,700	0	216,000	99.2	99.1
"	滞	276,000	0.0	0	0	276,000	-	-
固定資産税	計	398,642,108	63.6	383,355,990	0	15,286,118	96.2	96.6
純固定資産税	計	375,537,008	59.9	360,250,890	0	15,286,118	95.9	96.4
"	現	362,033,300	57.7	358,922,400	0	3,110,900	99.1	99.4
"	滞	13,503,708	2.2	1,328,490	0	12,175,218	9.8	10.7
交付金	現	23,105,100	3.7	23,105,100	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	計	10,934,800	1.7	10,724,200	0	210,600	98.1	98.9
軽自動車税	現	10,820,800	1.7	10,709,800	0	111,000	99.0	99.5
"	滞	114,000	0.0	14,400	0	99,600	12.6	17.5
町たばこ税	計	18,357,629	2.9	18,357,629	0	0	100.0	100.0
入湯税	計	4,369,000	0.7	3,835,950	0	533,050	87.8	89.5
入湯税	現	3,835,950	0.6	3,835,950	0	0	100.0	100.0
"	滞	533,050	0.1	0	0	533,050	-	-
合 計	計	627,109,815	100.0	604,107,216	0	23,002,599	96.3	96.6
	現	607,310,279	96.8	601,859,492	0	5,450,787	99.1	99.3
	滞	19,799,536	3.2	2,247,724	0	17,551,812	11.4	16.5
国民健康保険税	計	119,796,163	100.0	103,512,035	0	16,284,128	86.4	85.2
国民健康保険税	現	102,461,300	85.5	99,757,833	0	2,703,467	97.4	97.3
"	滞	17,334,863	14.5	3,754,202	0	13,580,661	21.7	22.9
後期高齢者医療保険料	計	47,689,600	100.0	47,335,700	0	353,900	99.3	99.1
後期高齢者保険料	現	47,269,500	99.1	47,088,200	0	181,300	99.6	99.1
"	滞	420,100	0.9	247,500	0	172,600	58.9	86.3



(参考)

町税・料金等滞納状況

単位：円 %

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
町民税	194,806,278	187,833,447	0	6,972,831	96.4
固定資産税	398,642,108	383,355,990	0	15,286,118	96.2
軽自動車税	10,934,800	10,724,200	0	210,600	98.1
たばこ税	18,357,629	18,357,629	0	0	100.0
入湯税	4,369,000	3,835,950	0	533,050	87.8
国民健康保険税	119,796,163	103,512,035	0	16,284,128	86.4
後期高齢保険料	47,689,600	47,335,700	0	353,900	99.3
保育料	29,899,510	29,011,120	0	888,390	97.0
住宅使用料	48,317,150	46,146,050	0	2,171,100	95.5
水道使用料等	89,240,195	85,222,240	292,279	3,725,676	95.5
下水道使用料等	54,714,552	54,130,394	0	584,158	98.9
合 計	1,016,766,985	969,464,755	292,279	47,009,951	95.3

※ 過年度分含む